

広報 **きょうたんで** 号外

平成21年度

# わかりやすい ことしの予算

祝 京丹後市立 丹後保育所 竣工式  
京丹後市立 丹後幼稚園



**雇用・産業・生活** を全力で支える  
市民生活最優先の予算

平成21年4月 京都府京丹後市



## はじめに

市民の皆さんには、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年来の急速な景気後退と不況の波が本市にも押し寄せ、織物業、建設業のほか、これまで堅調であった機械金属業においても大変厳しい状況に見舞われるなど、本市経済全体が深刻な状況に直面しています。

この厳しい状況を打開するために、市民の皆さんや職員の皆さんに御負担をお願いし、イベント関係補助金の1年間休止や職員等の給与カットなどの財源を充当し、“産業・雇用 緊急・総力支援策”を抜本的に推進するほか、“子育て応援”、“安全・安心のまちづくり”、“まちの未来開拓への取り組み”も含め、これら4つの視点を柱にした『雇用・産業・生活を全力で支える市民生活最優先の予算』を編成しました。

そして、だれひとり置き去りにされない、市民全員プレーの心の輪が広がるまちづくり、市民全員みな兄弟の、ともに生きる共生のまちづくりを懸命に取り組んでまいりたいと思っています。

市予算というのは、市民生活に多大な影響を及ぼす行政サービスの大要を定めるものですが、そもそも市民のものであり、市は予算の内容をわかりやすく説明する責任があります。そこで、平成21年度も引き続き、「わかりやすいことしの予算」を発行することとしました。

この冊子では、図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけました。また、京丹後市の財政状況をグラフなどで示し、市の台所事情を少しでも理解していただけるようにしています。行政と市民の皆さんが力をあわせて、よりよいまちづくりを進めるきっかけとなれば幸いです。

平成21年4月

京丹後市長 中山 泰

# 平成21年度 京丹後市 当初予算 雇用・産業・生活を全力で支える 市民生活を最優先の予算

## 一般会計予算

299億6,000万円  
(対前年度比 5.8%増)

平成21年度予算  
4つの柱



## ◆会計別予算規模

会計名	21年度	20年度	対前年比
一般会計	299億6,000万円	283億3,000万円	5.8%
特別会計			
国民健康保険事業特別会計	68億4,000万円	68億1,300万円	0.4%
国民健康保険直営診療所事業特別会計	4億2,600万円	4億3,900万円	△ 3.0%
老人保健事業特別会計	3,100万円	7億7,100万円	△ 96.0%
後期高齢者医療事業特別会計	6億 400万円	6億3,240万円	△ 4.5%
介護保険事業特別会計	46億7,000万円	45億6,500万円	2.3%
介護サービス事業特別会計	6億7,500万円	6億5,700万円	2.7%
簡易水道事業特別会計	12億1,900万円	12億3,600万円	△ 1.4%
集落排水事業特別会計	6億4,100万円	7億 300万円	△ 8.8%
公共下水道事業特別会計	32億1,500万円	38億9,000万円	△ 17.4%
浄化槽整備事業特別会計	1億 500万円	1億2,300万円	△ 14.6%
工業用地造成事業特別会計	1億 300万円	10億3,500万円	△ 90.0%
宅地造成事業特別会計	5,600万円	6,900万円	△ 18.8%
峰山財産区特別会計	670万円	660万円	1.5%
五箇財産区特別会計	220万円	230万円	△ 4.3%
企業会計			
水道事業会計	20億2,258万円	21億4,800万円	△ 5.8%
病院事業会計	70億4,101万円	62億4,124万円	12.8%
総計	576億1,749万円	576億6,154万円	△ 0.1%

※平成20年度一般会計当初予算は骨格型予算です。

総額は、前年度当初予算と比較すると4,405万円、増減率0.1%の減となっています。一般会計では16億3,000万円、増減率5.8%の増で、「雇用・産業・生活を全力で支える市民生活最優先の予算」としています。

**一般会計とは** 市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っています。

**特別会計とは** 国民健康保険や公共下水道のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けられている会計です。

**公営企業会計とは** 地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や病院事業のように、その事業収入により経営を行うために設けられている会計です。

平成21年度予算編成方針 4つの柱 その1  
雇用・産業・生活を全力でお支えする

# 産業・雇用 緊急・総力支援策

主な  
取り組み

新規

借入資金返済1年すえおき支援策  
あんしん借換資金等利子補給 8,059万円

市内の商工業者のかたなどが、事業運営に必要な借り入れ資金の利子補給をすることで、資金調達を円滑にし、市内商工業などの振興を支援しているところですが、今回は、「京都府あんしん借換融資制度」を活用し、その償還利子を平成21年度に限り全額補給することで、借入資金の元利償還を1年間据え置きけると同等の効果をいただき、さらなる経営安定を図ります。

新規

あんしん雇用環境づくり  
中小企業緊急雇用安定助成金 6,944万円

景気の変動などにより事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者のかたが、雇用者の就業維持のため国の「中小企業雇用安定助成制度」を活用し、雇用者を一時休業などとした場合の休業手当などの一部(5分の1)を助成し、雇用者の就業維持をめざします。

新規

雇用機会の創出  
地域雇用環境整備特別対策 5,000万円

継続的な雇用機会の創出が見込まれる新事業展開および一時的な雇用機会を提供する臨時的雇用の両側面から、委託および直接雇用事業を実施し、多くの雇用機会の提供をめざします。



拡充

信用保証料補助金 5,000万円

市内商工業者のかたなどが、事業運営に必要な運転資金や設備資金を借り入れる際に負担する信用保証料協会への保証料の一部を補助し、資金調達の円滑化と市内商工業の振興を支援します。

「丹後・知恵のものづくりパーク」  
との連携 2,219万円

京都府北部地域のものづくり産業の振興を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」(日本電産旧峰山工場)の研修事業、施設等管理運営費に対する京丹後市の負担金。



「丹後・知恵のものづくりパーク」  
(峰山町荒山)

拡充

製造・加工業経営革新等  
推進事業補助金 800万円

多くの地域資源の多角的な活用を推進するため、個々の企業の技術的強みや地域の潜在資源の価値を可視化させるための販路開拓やグループ化、異分野進出などを実施する事業者のかたを支援します。(補助率2分の1、上限200万円)

新規

新規就農等拡大のための  
遊休農地の利活用 221万円

京丹後市が農業公社に代わり、新規就農者の育成および農家の経営規模拡大に向け、遊休農地などの利活用をすすめるため幹せんなどの調整を実施し、遊休農地の解消をめざします。

新規

ホームヘルパー2級課程講座  
開催補助金 200万円

雇用拡大と福祉職場の人材確保のために、丹後地域職業訓練協会が行うホームヘルパー2級課程講座の開催経費を支援します。

平成21年度予算編成方針 4つの柱 その2  
子どもを産み育てることの喜びを感じる社会の実現

# “子育て” 応援

主な  
取り組み

拡充

妊産婦健康診査  
助成回数を14回に拡大 3,908万円

妊産婦健康診査を受診する費用の一部を助成します。助成回数は、これまでの5回を14回に増やします。

「子育て支援センター」の運営 1,188万円

地域の子育ての拠点として支援センターを開設し、在宅で子育てをされているかたの育児相談・情報提供などの支援を行います。(センター型：大宮、ひろば型：峰山、網野、丹後、弥栄、久美浜)

ファミリーサポートセンター 151万円

育児の援助を受けたいかた(おねがい会員)と育児の援助をしたいかた(まかせて会員)を登録し、会員同士の育児に関する援助活動の調整などを行う、サポートセンターを運営します。



新規

発達障害児等早期発見  
・早期療育支援 67万円

保育所などの年中児を対象に、専門家のスクリーニングにより集団の苦手な子ども(発達障害児など)を早期に発見するとともに、安心して就学ができるよう支援します。(平成21年度は7か所で実施)

新規

子育て応援ハンドブック  
病院に行く前に  
・こどもの症状とケアのポイント 66万円

保護者のかたの子育てに対する不安の軽減を図るため、子育てや軽度な病気時の対応などを掲載した「子育て応援ハンドブック」などを発行・配付します。(平成21年6月配付予定)

子ども医療給付(中学生まで) 1億4,196万円

乳幼児、小・中学生の健康保持と子育てにかかる経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成します。(自己負担額：医療機関ごとに月200円)



拡充

「宇川統合保育所」を整備 1億966万円

「保育所再編等推進計画」に基づき、上宇川保育所と下宇川保育所を統合し、新たに乳児保育も実施するために、現在の上宇川保育所を大規模改造します。(平成22年4月開所予定)

拡充

「放課後児童クラブ」を実施 6,810万円

学校の放課後や長期休業期間中の家庭保育に欠けるお子さんの健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営します。(対象：小学校1～3年生、平成21年4月から1か所増設し10か所で実施するとともに、開設時間を午後6時30分まで延長)



拡充

次世代育成支援行動計画策定 250万円

次代を担う子どもたちの健やかな成長と育成に適したまちづくりの基本となる「次世代育成支援行動計画(後期計画)」を前期計画の進捗状況および平成20年度に実施したニーズ調査を基に策定します。(計画期間：平成22年度～26年度)

平成21年度予算編成方針 4つの柱 その3  
安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心” まちづくり

主な  
取り組み

新規

小学校施設の耐震診断  
および中学校施設の耐震補強 6,842万円

旧耐震基準で設計、建築された小学校のうち吉原小学校、鳥取小学校、間人小学校の3校の耐震診断を実施します。

また、耐震2次診断の結果に基づき、峰山中学校体育館の耐震補強工事を実施します。



耐震診断実施予定の鳥取小学校

拡充

網野地域内水処理対策 6,000万円

網野町浅茂川地区の内水処理対策事業として、国の浸水対策下水道事業を活用し、抜本的な対策事業の実施のための実施設計業務を行います。

拡充

有害鳥獣対策の強化 5,575万円

拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化します。

- ・有害鳥獣捕獲を猟友会へ委託
- ・地区などが購入する捕獲施設(檻・柵)の購入費について、一部を助成(2分の1補助)
- ・地区などが購入する金網柵・電気柵の購入費の一部を助成(地区などの負担は3割) など

防火水槽新設 3,600万円

火災発生時に備え、消防水利の充足率の低い地域に防火水槽を設置します。(4基)

高規格救急車更新 3,217万円

平成10年度に購入した網野分署配置の車両および資機材一式を更新し、救急・救助事故などに迅速、的確に対処するとともに、近年の救急業務高度化にも対応可能な高規格救急自動車および積載資機材などを整備します。

ため池等農地災害危機管理対策 2,668万円

ため池の機能回復と永続性を確保し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るとともに地域防災に資するため、老朽化した危険ため池の整備を行います。(期間:平成19~22年度)



老朽化したため池

拡充

福祉タクシー等利用料助成金  
(ガソリン券導入) 722万円

外出困難な障害のあるかたを支援するため、従来のタクシー利用券のほか、個人車両のガソリン費用の一部を新たに助成します。

新規

「FMたんご」の活用 505万円

さまざまな媒体を通じて市民との情報共有を進める中、今春開局予定の地域に密着・特化した番組を放送できる「FMたんご」を運営するNPO法人「京丹後コミュニティ放送」に、市の情報を発信するため放送を委託します。(毎日3回・週5日)

防災行政無線の運用 2,444万円

災害時などにおける行政と市民のみなさんおよび防災関係機関における相互の災害情報伝達手段として、防災行政無線の有効活用を図ります。

拡充

斎場建設計画の推進 336万円

火葬場(竹野川斎場、網野火葬場、久美浜火葬場)の老朽化が著しいため、斎場整備に関する基本的な方針を示し、新しい斎場建設に関する基本計画を策定します。

平成21年度予算編成方針 4つの柱 その4  
来るべき本市発展・飛躍に向けた挑戦

“まちの未来開拓”への取り組み

主な  
取り組み

(1) 豊かな特色を活かした飛躍へ向けた挑戦

新規

ケーブルテレビ開局経費  
(番組制作委託) 421万円

今年12月に開局予定のケーブルテレビ自主放送チャンネルで、市からのお知らせや各地域の身近な話題・行事などを伝えるための番組制作経費。

新規

バイオファイバー活用型  
丹後ちりめん新展開 398万円

織物業を対象として、植物由来製品(バイオファイバー)を主原料とした市域独自の製品を開発し、丹後ちりめん(丹後の織物)分野における新たな用途開発・付加価値創造をめざします。

拡充

世界ジオパーク  
ネットワークへの加盟を推進 202万円

山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟向け、京丹后市ジオパークネットワーク推進会での取り組み内容の検討およびフォーラムなどを実施するなど、地域内でのネットワークづくりを推進します。



立岩

拡充

京丹後サワラの地産地消 60万円

水産業者、小売事業者、行政関係者で構成する「京丹後サワラの地産地消をすすめる会」が実施する、PR用食品シールの作成や調理講習会などの京丹後サワラの地産地消推進の取り組みを支援します。(補助期間:平成20~21年度)

(2) 百歳健康長寿など健康長寿の更なる推進

拡充

老人クラブ活性化支援補助金 1,134万円

市老人クラブ連合会の事務局体制を支え、老人クラブ活動がさらに活性化するように支援します。



新規

健康推進員制度創設 35万円

各地域からの推薦などによる「健康推進員」を設置し、健康推進員が健康づくりの重要性や役割を理解し、自らのやりがいとして取り組めるような研修会を開催するなど、健康づくり施策を推進します。

新規

ケーブルテレビを活用した  
在宅健康管理システム導入調査 20万円

在宅で計測した血圧や心電図のデータを、ケーブルテレビ回線を通してデータ集積し、健康指導および健康管理に役立つシステムの調査研究を実施します。

新規

「百歳健康長寿推進計画」の策定 20万円

“喜ぼう! 高齢化社会”、“感謝しよう! 長寿社会”を視点に、健康長寿のまちづくりを推進するため、「百歳健康長寿推進計画」を策定します。



昨年十一月、京丹後市で開催された「第二回健康長寿推進大会」の様子

# 京丹後市総合計画・基本計画の体系

将来像と基本理念

基本方針

計画項目

ひとみずみどり  
歴史と文化が織りなす交流のまち

**地域力**

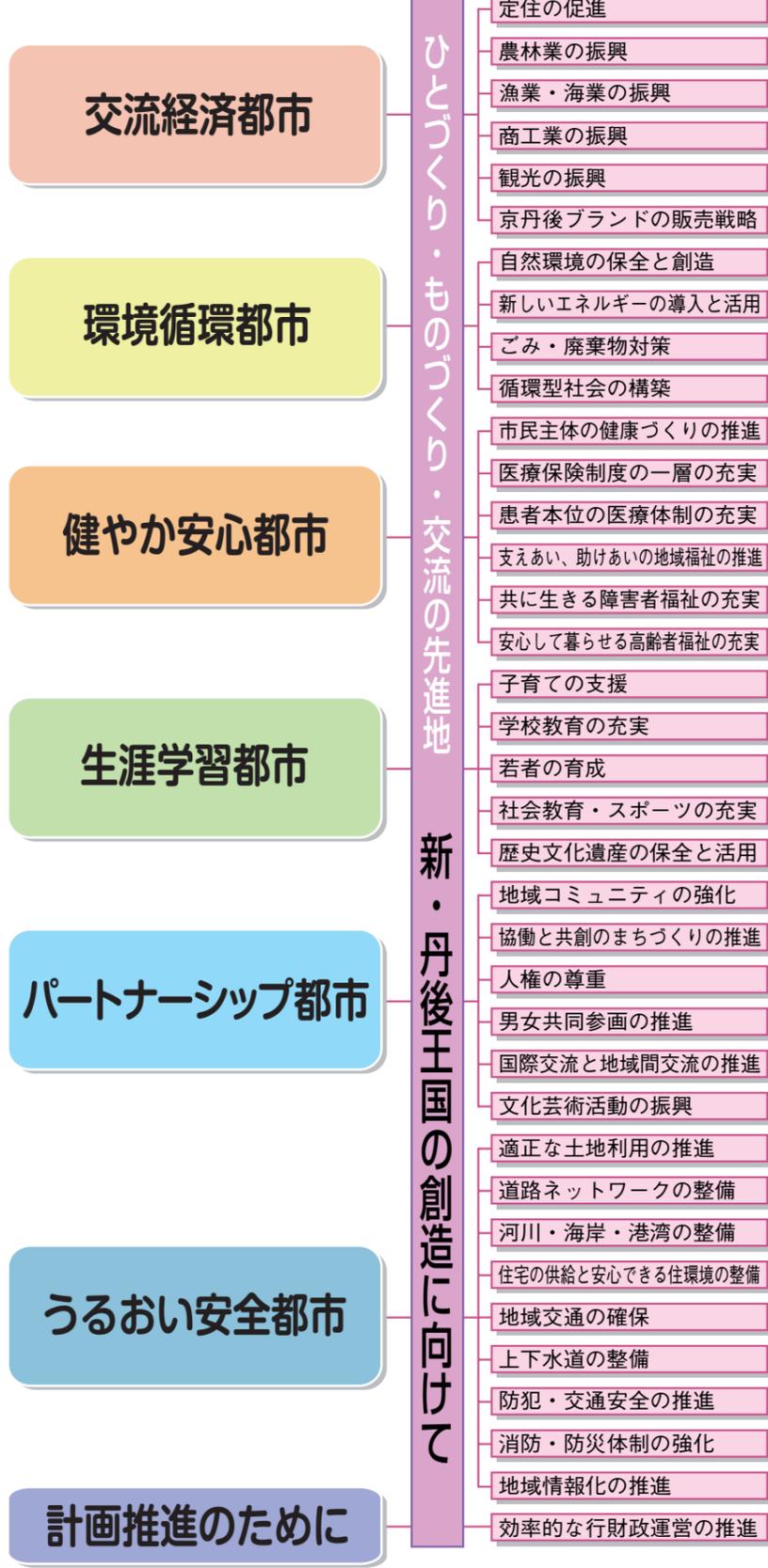
豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします

**安心力**

ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします

**活性力**

ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします



## 平成21年度の主な仕事をご紹介します

※4つの柱(P4~P7)で掲載しました事業も総合計画の項目別に再掲しています。

### I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

#### にぎわい創出プロジェクト構想

#### 1 定住の促進

#### 京丹後の魅力を発信し交流人口の増加へ

■京丹後ふるさと応援団運営事業  
【総務費】(継続) 228万円  
(企画総務部 企画政策課)

本市の魅力を全国に発信し、交流人口の増加と定住の促進を図るため、「京丹後ふるさと応援団」を組織し、本市の発展を応援してくれる人々の輪を全国に広がっています。また、団員の中から「京丹後ふるさと応援大使」を委嘱し、本市をPRする特製名刺を全国で配布するなど京丹後の魅力発信の取り組みを行っています。

昨年は、京都市で団員交流会を実施しましたが、今年度は、団員にお越しいただき、本市を会場とした交流会を予定しています。

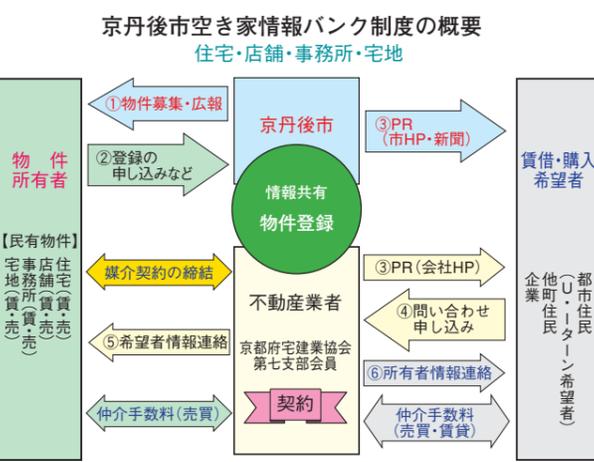
- 入団資格 本市以外に在住のかた
- 入 団 費 1,000円(毎年必要)
- 特 典 年4回の会報誌送付、市内協賛店での優待特典など



京丹後ふるさと応援団交流会

■空き家情報バンク運営事業  
【総務費】(拡充) 10万円  
(企画総務部 企画政策課)

平成20年度に制度化した「京丹後市定住空き家情報バンク制度」のPRのためパンフレットを作成し、主に田舎暮らしを希望するかたへ広く配布することにより、本市への移住および定住者の増加を図ります。



■水と緑の里活性化推進事業  
【総務費】(拡充) 69万円  
(企画総務部 企画政策課)

過疎・高齢化する集落などを対象に、平成20年8月に設立された「百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会」において、集落などの活性化に向けた体制づくりを目的に、先進地視察研修や事例勉強会などを実施するとともに、本市が加盟する「全国水源の里連絡協議会」との連携活動を行い、市内の集落および地域の活性化を推進します。



百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会 (旧京丹後市過疎・高齢化集落等連絡会)を発足

## 京丹後市の雇用を守ります

■地域雇用環境整備特別対策  
【労働費】(新規) 5,000万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

平成20年後半以降の急速な景気後退に伴う雇用情勢の悪化に対応するため、継続的な雇用機会の創出が見込める新たな取り組みと、一時的な雇用機会を提供することのできる臨時的な取り組みの両側面から、順次農業分野や環境分野などにおける委託事業や市の直接雇用を事業化し、緊急雇用対策としてより多くの雇用機会を提供します。



中小企業政策懇話会で  
中小企業庁長官へ要請

## 2 農林業の振興

### 農業振興策のさらなる充実

■農業振興地域整備計画策定事業  
【農林水産業費】(新規) 550万円  
(農林水産環境部 農政課)

農業振興地域の適正な管理を行うため、計画を5年ごとに見直します。

平成23年度からの新たな計画策定に向け、合併後初めてとなる全市域を対象とした基礎調査を平成21年度に実施します。



農業振興地域整備計画

■茶生産振興対策事業費補助金  
【農林水産業費】(継続) 1,460万円  
(農林水産環境部 農政課)

京丹後市では、将来的に茶園を100ヘクタール規模まで拡大する計画であり、共同利用機械の導入による省力化を進め茶生産の振興を図ります。このため、茶生産組合などに対して茶園拡大に係る新植費用並びに共同利用機械導入に係る費用の一部を支援します。



茶葉摘採機

## 平成22年本格稼働をめざして

■製茶施設整備事業補助金  
【農林水産業費】(新規) 3億円  
(農林水産環境部 農政課)

平成16年度から、京丹後市の新たな基幹作物として国営農地において茶の生産振興を進め、平成20年度から茶の収穫・生産がはじまりました。茶葉の収穫が本格化する平成22年5月の稼働をめざした茶工場建設および製茶機械の導入整備を支援します。



茶園

■パイプハウス等整備事業費補助金  
【農林水産業費】(継続) 1,836万円  
(農林水産環境部 農政課)

京丹後市では、京野菜ブランドである水菜の栽培を振興しており、市場へのさらなる安定的な供給を行うことにより、栽培農家の所得向上を図ります。そのため、生産性の向上を推進するためのパイプハウス整備を支援します。



パイプハウスで  
栽培されている水菜

■環境低負荷型農業促進対策事業費補助金  
【農林水産業費】(継続) 280万円  
(農林水産環境部 農政課)

環境にやさしい農業を推進し、減化学肥料による安心・安全な農作物を栽培するため、販売目的で農作物を生産する市内農業者が、“堆肥”およびカニ殻・竹炭などの“有機肥料”を活用する場合に、購入経費の一部を支援します。(平成19年度～平成21年度)



カニ殻などの有機肥料

■地域環境保全型農業推進事業費補助金  
【農林水産業費】(継続) 110万円  
(農林水産環境部 農政課)

環境に配慮した営農活動の推進と、環境保全意識の高揚を図るとともに作業の省力化を推進するため、販売目的で農産物を生産する市内農業者を対象として、生分解性マルチフィルム購入費の一部を支援します。(平成19年度～平成21年度)



生分解性マルチフィルムを活用した農地

■農村コミュニティ再生・活性化事業補助金  
【農林水産業費】(継続) 175万円  
(農林水産環境部 農政課)

NPO法人日本都市農村交流ネットワーク協会が、京丹後市内で行う都市農村交流、地域特産物の販路拡大、定住促進、地域活性化などの事業を支援します。(平成19年度～平成21年度)



河辺黒豆定植作業(大宮町)

■地産地消取組支援事業  
【農林水産業費】(拡充) 60万円  
(農林水産環境部 農政課)

西日本で唯一、2年連続で特Aランクを獲得した「丹後産コシヒカリ」を積極的に宣伝し、京丹後市産農林水産物の知名度向上による消費拡大および生産者の所得向上をめざすとともに、農林水産物の地産地消を推進する朝市の開催を支援します。



朝市

■京のがんばる農家緊急支援事業補助金  
【農林水産業費】(拡充) 1,875万円  
(農林水産環境部 農政課)

農業生産コストの増加や米価下落により、生産農家の経営は極めて深刻な状況にある中で、意欲を持って生産活動に励む農家の負担の軽減・農家所得の確保を図るため、緊急に農業生産資材の共同購入などを行う農家のかたなどを支援します。



京のがんばる農家緊急支援事業補助金で  
整備された田植機

■クラインガルテン整備事業  
【農林水産業費】(拡充) 1億560万円  
(農林水産環境部 農政課)

蒲井・旭地域振興計画に基づき、久美浜町蒲井地区に市民農園を整備することにより、過疎化や高齢化が進んでいる蒲井地区において、都市住民と地域住民との交流の促進、地域の活性化を図ります。また、日帰りや既存の施設を利用した短期型の観光から滞在型の観光へ転換をめざすとともに、農漁業の体験などを通して1次産業への理解を深め質の高い特色のある交流を展開します。(平成20年度～平成21年度)

クラインガルテン  
ドイツ語で「小さな庭」を意味する  
滞在型農園です。



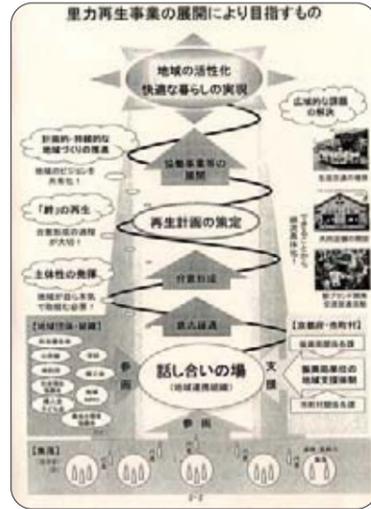
長野県松本市の  
クラインガルテン

## 過疎化・高齢化の進んだ地域を活性化

■里力（さとぢから）再生事業補助金  
【農林水産業費】（新規） 300万円  
（農林水産環境部 農政課）

過疎化・高齢化の進んだ複数集落と里力再生推進委員や住民団体などで構成する「地域連携組織」が、地域の課題解決に向けた里力再生計画づくりや計画に基づいて協働で行う活動を支援します。

本年度は、2地区を予定しています。



■ふるさと共援活動支援事業補助金  
【農林水産業費】（拡充） 170万円  
（農林水産環境部 農政課）

過疎化・高齢化の進んだ農村集落と大学や企業、NPO法人などの集落外の協力者で構成する「ふるさと共援組織」が一体となって取り組む再生計画づくりや再生活動を支援します。

本年度の共援組織は、涌き水のさと甲坂（久美浜町）、風渡る里うえやま（丹後町）、依遅ヶ尾の郷・矢畑（丹後町）のほか新規に1地区を予定しています。

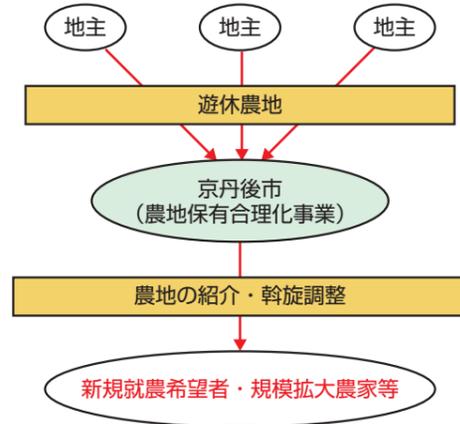


ふるさと共援活動（丹後町上山）

## 新規就農者を育成

■新規就農等拡大のための遊休農地活用推進事業  
【農林水産業費】（新規） 221万円  
（農林水産環境部 農政課）

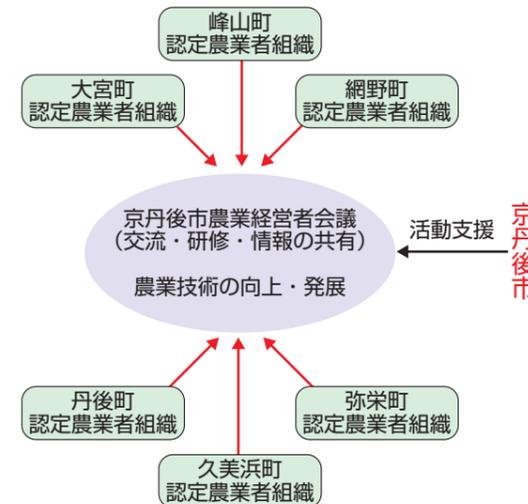
京丹後市が新規就農者の育成および農家の経営規模拡大に向け、遊休農地などの利活用による斡旋などの調整を実施し、遊休農地の解消をめざします。



## 農業技術の向上と発展

■農業経営者会議支援事業補助金  
【農林水産業費】（新規） 10万円  
（農林水産環境部 農政課）

認定農業者で組織する農業経営者会議を新規に組織し、交流・研修などを通じ情報の共有化を図るとともに、農業技術の向上発展などに繋げる活動を支援します。（平成21年度～平成23年度）



## おいしい米の栽培方法を研究

■水稲有機栽培試験研究事業  
【農林水産業費】（新規） 48万円  
（農林水産環境部 農政課）

6次産業創造プロジェクト専門委員の京都吉兆嵐山本店総料理長 徳岡邦夫さんの提案による水稲有機栽培を、久美浜町の水田で試験的に3年間行い、関係機関とともにおいしい米づくりに向けた栽培方法の指針づくりを行います。



稲刈り

■小規模農業基盤整備事業  
【農林水産業費】（継続） 4,910万円  
（農林水産環境部 農林整備課）

老朽化などにより機能不全となっている農業用施設の機能回復により農業の生産性向上と経営安定を図るため、本年度は10か所の農業用水路と農道1か所を改修します。



長岡水路（峰山町）

■国営丹後土地改良事業負担金  
【農林水産業費】（継続） 1億1,576万円  
（農林水産環境部 農林整備課）

平成14年度に事業完了した丹後国営農地開発事業の受益者（市・農家）負担金について、土地改良法の規定により市が計画的に国に償還します。（平成13年度～平成29年度）



国営農地（網野町）

■農地・水・環境保全向上対策事業  
【農林水産業費】（継続） 3,095万円  
（農林水産環境部 環境バイオマス推進課）

農地や農業用水などの資源や農村環境を守るための地域の共同活動の取り組みや、環境保全に向けた先進的な営農活動に対し、国、府、市が一体となって支援します。

本市では、94組織が取り組みを行っています。（平成19年度～平成23年度）



くろべ水土里の会農道整備

## 京丹後市が誇る農村環境をアピール

■農村環境を活かしたまちづくり推進経費  
【農林水産業費】（新規） 50万円  
（農林水産環境部 農林整備課）

土地改良事業の啓発や土地改良事業による、環境・生態系に配慮した工法などの紹介とともに、地域の歴史・伝統文化・観光資源などを市民のみなさんや観光客にアピールするなど、農村環境を活かしたまちづくりを推進します。

本年度は、土地改良事業啓発看板（3地区）と、生態系配慮工法紹介看板（2か所）を設置します。



下川水路の魚巢（峰山町）

## 観光道路として華やかに

■王国の道花壇整備  
【農林水産業費】（新規） 70万円  
（農林水産環境部 農林整備課）

広域農道（農業公園 丹後あじわいの郷入口付近）の沿線に、花だんを設置するなど、周辺環境美化を進め、丹後王国の道にふさわしい景観づくりを推進します。（花だんの延長は100メートル程度を予定）



王国の道（丹後あじわいの郷入口付近）

■農業生産法人等育成緊急整備事業  
【農林水産業費】(継続) 3,085万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

大宮町森本地区のほ場整備(37.7ヘクタール)を促進し、農地の標準区画を1.0ヘクタールにすることにより、大型機械化営農などによる営農労力の節減が図られるとともに、農作物の生産性や付加価値を高め、高収益の農業経営をめざします。(平成20年度～平成25年度)

本年度は、約15ヘクタールのほ場整備が予定されています。



森本ほ場整備(大宮町)

■農村振興総合整備事業  
【農林水産業費】(継続) 1,083万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

大宮町河辺地区のほ場整備(33.0ヘクタール)により、農地の標準区画を30.0アールに拡大し、農業の生産・経営の効率化をめざすと同時に、地域の道路・水路などの生活環境基盤の整備を総合的かつ一体的に進め、地域の住環境を改善します。

本年度は、事業最終年度であり、ほ場整備後の換地処分や暗渠排水整備などを行います。(平成16年度～平成21年度)



暗渠排水整備予定地(大宮町)

暗渠排水

水田を必要ときに乾田化する方策の一つで、地中管を埋設し地下水路を設けて排水することです。

■ため池等農地災害危機管理対策事業  
【農林水産業費】(継続) 2,668万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

機能が失われている危険なため池を計画的に改修し、農業用水の安定供給により農業経営の向上を図るとともに、ため池下流域の農地、民家などを災害から守ります。

本年度は、ため池4か所の改修および2か所の測量設計を行います。(平成19年度～平成22年度)



改修予定の新池(峰山町)

有害鳥獣対策の強化のために

■有害鳥獣捕獲事業  
【農林水産業費】(継続) 2,273万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

年々拡大傾向にある鳥獣害対策の一環として、猪や鹿などの有害鳥獣捕獲を猟友会へ委託し、効果的な捕獲を実施します。



農作物に被害を与えている有害鳥獣

■野生鳥獣農作物被害対策補助金  
【農林水産業費】(継続) 110万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

年々拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害防止対策のため、猪や鹿、猿を捕獲するために、地区などが購入する捕獲施設(檻・柵)の購入費の一部を補助します。



有害鳥獣捕獲用の檻

■有害鳥獣防除施設設置費補助金  
【農林水産業費】(継続) 3,113万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

年々拡大傾向にある鳥獣害対策の一環として、猪や鹿などの有害鳥獣の農地への侵入を防ぎ、被害防止を図るために地区などが購入する金網柵・電気柵の購入費の一部を補助します。



有害鳥獣から農作物を守る電気柵

耕作放棄地に牛を放牧

■地域サポートカウ事業補助金  
【農林水産業費】(新規) 50万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

増加傾向にある耕作放棄地や鳥獣被害対策の一環として、畜産農家と地域住民のかたが連携して耕作放棄地に牛を放牧し、耕作放棄地や鳥獣被害の発生防止を図る活動経費の一部を補助します。



サポートカウ事業

猿害対策の新たな取り組み

■猿追い犬育成事業補助金  
【農林水産業費】(新規) 29万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

丹後町から弥栄町の一部へと拡大傾向にある猿被害対策として、地区などが飼い犬を短期間訓練所に預け入れ、「猿追ひ犬」(モンキードッグ)を養成する際に必要な訓練経費の一部を補助します。



民家まで出没する猿

新たな地域資源の活用にもむけて

■猪・鹿肉処理施設整備事業  
【農林水産業費】(拡充) 3,504万円  
(農林水産環境部 農林整備課)

猪や鹿の捕獲頭数が増加する中、市ではその処理に苦勞しています。このため、捕獲した猪や鹿を有効活用し、地域活性化に結びつけるために猪・鹿肉処理加工施設を建設します。



加工された猪肉

3 漁業・海業(うみぎょう)の振興  
海業推進に取り組みます

■ふるさと海づくり大会補助金  
【農林水産業費】(拡充) 20万円  
(農林水産環境部 海業水産課)

海の環境保全活動、丹後地域の水産物を広くPRする「ふるさと海づくり大会」の開催を支援するため補助金を交付します。

本年度は、丹後町の間人漁港で8月上旬に開催される予定です。



ふるさと海づくり大会で行われる種苗放流

■京丹後サワラの地産地消をすすめる会補助金  
【農林水産業費】(拡充) 60万円  
(農林水産環境部 海業水産課)

近年、水揚量が増えている単価の安いサワラの地産地消を推進するため、水産業者、小売業者、行政関係者で構成する「京丹後サワラの地産地消をすすめる会」のPR販売事業などを支援するため補助金を交付します。(平成20年度～平成21年度)



スーパーマーケットでのPR販売

■クロアワビ養殖事業  
【農林水産業費】(継続) 168万円  
(農林水産環境部 海業水産課)

久美浜町蒲井・旭地域の振興を目的に、平成19年度から旭漁港内でクロアワビの陸上養殖試験を行っています。平成23年度からの本養殖をめざし、地元のアワビ陸上養殖研究会が中心となって、殻長約60ミリの稚貝を約1年かけて80ミリ程度まで成長させます。試験養殖で成長したアワビは、湊漁業協同組合を通じて販売される予定です。(平成19年度～平成23年度)



平成20年度の稚貝は順調に成長しています

■蒲井海岸海流調査

【農林水産業費】(継続) 150万円  
(農林水産環境部 海業水産課)

久美浜町蒲井・旭地域の振興を目的に、平成20年度から2か年にわたり浸食が懸念される蒲井海岸の海流調査を実施しています。

深浅測量により、蒲井漁港内の同一地点を調査することで、顕著な浸食が確認された場合は、その対応を検討することとしています。(平成20年度～平成21年度)

深浅測量

河川や海の測量で主に船に音響測深器を取りつけて海や川の深さを測ること。



蒲井海岸

■地域水産物供給基盤整備事業

【農林水産業費】(継続) 1億5,003万円  
(農林水産環境部 海業水産課)

平成14年度から10か年事業で、網野町浜詰漁港を整備しています。漁業者のかたが、安心して漁業活動を行えるように、防波堤や物揚場などを建設するとともに、生簀を利用した中間育成や出荷調整を行い、消費者のみなさんに新鮮な魚介類を提供することをめざしています。

今年度は、西防波堤と西護岸などを整備します。(平成14年度～平成23年度、総事業費10億6,500万円)



大規模な整備が行われている浜詰漁港夕日泊地

4 商工業の振興

雇用促進を図ります

■求人情報サービス

【労働費】(継続) 34万円  
(商工観光部 商工振興課)

市内の公共施設などに設置している「タッチパネル式情報端末機」で、手軽に求人情報をご覧いただけます。この端末機では、近隣のハローワーク(峰山、宮津、綾部、舞鶴、福知山、豊岡)から毎週提供される最新の求人情報を公開しています。



タッチパネルで求人情報検索

市内企業を支援し解雇を徹底予防

■あんしん雇用環境づくり

【労働費】(新規) 6,944万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

世界的な景気減速の波は、本市の産業にも大きな影響を及ぼし、昨秋以降、急激に景気が悪化しています。この影響により、受注減少などによる事業活動の縮小を余儀なくされる事業所は増加傾向にあり、その影響を受ける離職者のかたの増加が非常に危惧されています。

このような中、市内の事業所に対して国の中小企業緊急雇用安定助成金制度の活用を促すとともに、市独自の助成金を交付することにより、解雇の徹底予防、事業主のかたの経費負担の軽減および市民生活の安定を図り、安心できる雇用環境づくりを推進します。

中小企業緊急雇用安定助成金

中小企業事業主のかたが、雇用者を一時的に休業または出向などをさせた場合、その手当、賃金などの一部を助成する制度です。



京丹後市の基幹産業である機械金属業

■丹後ファッションウィーク開催委員会補助金

【商工費】(継続) 700万円  
(商工観光部 商工振興課)

○販路開拓事業

これからの機業者のかたに必要とされるビジネス活動の知識獲得のための支援として、平成20年度に実施した「ジャパンクリエイション」への出展ビジネスプランの検証と、出展機会の確保・継続により事業精度を向上し、より実効性を高める活動を支援します。



ジャパンクリエイションへの出展

ジャパンクリエイション

日本最大の繊維総合見本市の名称。例年、春秋2回開催され3万人を超える来場があり、日本の代表的な生地商談会として世界的に認知されています。

○産官学連携事業

将来顧客である学生クリエイターへ向けて、テキスタイル教育支援を通じた丹後織物の認知活動を服飾やファッション関連の教育機関との連携により実施します。

本事業により丹後織物のプロモーション活動を継続してきたことで、作品制作のために丹後ちりめんを購入する学校・学生が増加しており、またそれらの制作発表会を活かして一般消費者へも訴求する活動を支援します。

借入資金返済1年猶予による経営安定支援策

■あんしん借換資金等利子補給事業

【商工費】(新規) 8,059万円  
(商工観光部 商工振興課)

市内の商工業者のかたなどが、国、府等の融資制度を利用して、自らの経営安定のために事業資金を借入れ、その利子を支払われた場合に、利子の一部を補助します。

最近の経済状況を踏まえ、「京都府あんしん借換融資制度」を利用して融資を受けられている事業者のかたには、平成21年中に支払われた利子について、今年度に限り、その全額を補給(限度額100万円)します。また、「京都府あんしん借換融資制度」以外の融資制度を利用されている事業者のかたには、従来から行っている算出方法により利子を補給します。

京都府あんしん借換融資制度

売上高の減少などにより、経営に支障がでている事業者のかたが、市町村長の認定を受けることにより利用できる京都府の融資制度のことで、新たに借入れを行ったり、信用保証協会の保証付き融資の借り換えを行う場合に利用できる制度です。



資金調達の円滑化と経営支援のための特例措置

■信用保証料補助金

【商工費】(拡充) 5,000万円  
(商工観光部 商工振興課)

市内の事業者のかたが、自らの経営安定のため事業資金を京都信用保証協会の保証を得て借入れられた場合に、支払われた保証料の一部を補助します。

最近の経済状況を踏まえ、平成20年11月以降に実行された融資に係る保証料については、特例的に100パーセント補助します。また、補助金の限度額は40万円ですが、建設業者のかたについては60万円としています。



経営に必要な知識などを毎月アドバイス

■誌上経営セミナー

【商工費】(新規) 6万円  
(商工観光部 商工振興課)

市内事業者のみなさんに事業経営の参考にさせていただくため、「広報きょうたんご」5月号から、「誌上経営セミナー」をシリーズで掲載します。(全12回)

「事業を考えること」(自社の「強み」の認識、顧客視点からの商品・サービスの構築など)からスタートし、「事業を計画すること」や「実績や現状から改善すべきこと」について学び、最後に計画が「絵に描いたモチ」で終わらないようにするためのポイントについて掲載する予定としています。

原稿は、税理士の資格を持った専門家が作成します。



■経営講座・経営相談会開催

【商工費】(拡充) 22万円  
(商工観光部 商工振興課)

毎年度開催している「経営講座」(経営セミナー)を、今年度も専門家を招いて開催します。また、昨今の経済情勢に鑑み、事業者のみならずが無料で専門家に直接相談できる「経営相談会」も開催します。

創業や新事業展開、現在の経営改善などについて相談することができます。

「経営講座」・「経営相談会」は、どちらも「きょうたんごおしらせ版」で募集を行い、市民のかたや市内事業所に勤務のかたなら、どなたでもお申し込みいただけます。



経営講座

■製造・加工業経営革新等推進事業補助金

【商工費】(拡充) 800万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

丹後地域が有する多くの地域資源の多角的な活用を推進するため、市内の製造および加工事業者のかたを対象として、経営革新のために実施する経営基盤強化や販路開拓の取り組みのほか、グループ化、合併・企業再編、異分野への進出など、事業者のかたが主体的に取り組む新たな事業に対して補助金を交付します。(補助率：対象事業費の2分の1、補助限度額：200万円)

※この補助金は、平成19年度、20年度に実施した織物業経営革新等推進事業補助金の対象者を、製造および加工業者に拡大するものです。



事業者の経営革新へ向けた取り組み

工場新增設を促進

■雇用促進奨励金

【商工費】(新規) 120万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

従業員規模により、3,000万円または5,000万円以上の投資を行い、併せて常用雇用者を3人以上増加させた「指定工場」に対して、地元新規雇用1人につき40万円を補助金として交付します。

これにより、市内工場の新設・増設を促進するとともに地元新規雇用の拡大をはかり、地域産業の活性化をめざします。



工場新增設を奨励

起業アイデアを募り新たなビジネスの創造を

■起業アイデアコンペ開催事業

【商工費】(継続) 188万円  
(商工観光部 商工振興課)

京都工芸繊維大学と本市との連携・協力により、市固有の地域資源(自然・文化・歴史など)と、学生による新鮮な「知」・「発想」を融合させた起業アイデアコンペティションを開催し、新たなビジネスを創造していくことをめざします。

この事業は、平成19年度と20年度に行い、各方面から大きな反響がありましたので、今年度も引き続き行い、市のさらなる発展へとつなげていきます。

コンペティション

一般的に競争や競技会のことをいいます。一定条件のもとで参加者同士が競い合うことです。



起業アイデアコンペ審査会

トロッコ列車の製造に向けて

■企画列車製造調査

【商工費】(新規) 10万円  
(商工観光部 商工振興課)

北近畿タンゴ鉄道(KTR)の企画車両を、丹後機械工業協同組合が中心となり、産学公連携での製作が可能か調査します。

KTRの運行路線を企画列車が走行することになれば、KTRの魅力アップはもとより京丹後市の機械金属産業をはじめとした産業と技術の集積を、市内外に広くPRすることになります。



北近畿タンゴ鉄道

ちりめんとバイオフィバーの融合

■バイオフィバー活用型丹後ちりめん新展開事業

【商工費】(新規) 398万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

市内織物業を対象として、多様化する繊維・アパレル市場(和装含む)への対応と丹後ちりめん(丹後の織物)の高付加価値化を推進するため、「環境」と企業の社会的責任(CSR)を接点とした市場間連携を構築し、「環境」配慮型の植物由来原料(バイオフィバー)を活用した独自の製品・新用途開発および市場提案に取り組みます。

バイオフィバー

植物由来の耐熱性PLA(ポリ乳酸)繊維のことで、石油を原料としない環境にやさしい新繊維です。



バイオフィバーを活用した製品  
(出展：帝人(株)・帝人ファイバー(株))

丹後の機械金属産業のさらなる振興

■丹後・知恵のものづくりパーク負担金

【商工費】(継続) 2,219万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

京都府北部地域の「ものづくり産業」の振興を目的とした「丹後・知恵のものづくりパーク」では、人材育成・技術支援・研究開発支援などの事業を、効果的に実施することとしています。

当施設における事業活動を充実したものとするため、人材育成研修事業や施設管理に必要な経費の一部を負担します。



丹後・知恵のものづくりパーク

企業を誘致し雇用促進へ

■工業用地造成事業

【特別会計】(継続) 1億300万円  
(商工観光部 産業雇用総合振興課)

若者定住と雇用機会の創出を図るため、大宮町森本地区に市内最大規模となる新工業団地を平成20年3月から造成しています。開発区域約15ヘクタール、工場用地4区画約8ヘクタールの工業団地で本年秋の完成をめざしています。



造成中の森本工業団地

5 観光の振興

魅力あふれる観光地をめざして

■広域誘客活動事業補助金

【商工費】(継続) 600万円  
(商工観光部 観光振興課)

首都圏からの観光客の増加を図るための広域的な宣伝活動として、また海外から来訪される外国人観光客にもわかりやすい4か国語(英語・韓国語・中国語2種類)の観光パンフレットおよび市内で楽しめる体験を集積した体験観光パンフレットの作成経費を京丹後市観光協会へ助成します。



四季をとおした花の名所、花めぐりコースパンフレット

■女性が創る観光のまち推進事業

【商工費】(継続) 62万円  
(商工観光部 観光振興課)

新たな観光のまちづくりを推進するため、旅館・民宿業の女将(おかみ)さんが中心となり、懇談会、研修会や先進地の視察、近隣市の女将さんと連携した広域活動や京阪神でのPR活動を行うとともに、誘客に役立つ市内散策マップの作成などを支援します。



「冬の魅力キャンペーン」で京丹後市をPR

■観光振興計画推進事業

【商工費】(新規) 20万円  
(商工観光部 観光振興課)

観光立市の実現をめざし、「京丹後市観光振興計画」の実施状況について点検、協議し、3年ごとの計画内容見直しを検討する「京丹後市観光立市推進会議」を設置し、「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある観光地づくりを推進します。



ボンネットバス事業

■ほんもの体験観光のまち推進事業

【商工費】(拡充) 253万円  
(商工観光部 観光振興課)

近年の旅行者ニーズに対応した体験型・滞在型観光を推進するため、「体験型観光推進協議会」を中心とした取り組みとして、特色ある体験メニューの整備および発信、観光まちづくりシンポジウムの開催、体験事業の充実などを図るための施設改修経費を支援します。



琴引浜での鳴き砂保全体験

■世界ジオパークネットワーク加盟推進事業

【商工費】(拡充) 202万円  
(商工観光部 観光振興課)

「ジオパーク」とは、科学的に見て特別に重要で貴重な美しい地質遺産を複数含む一種の自然公園です。本市では、久美浜町から丹後町へかけての海岸、網野町郷村断層などが連続性のある地質遺産となっています。このような市内全域にわたる地質遺産を、新たな観光資源とするために、京丹後市ジオパークネットワーク推進会を設立し、世界ジオパークネットワークへの加盟を推進します。



日本ジオパーク認定地域の一部(丹後町立岩)

■観光の魅力づくり推進事業

【商工費】(継続) 3,077万円  
(商工観光部 観光振興課)

観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、豊富な観光資源を活用した個性ある観光地づくりに寄与する事業を支援します。昨年度に引き続き、小天橋温泉、丹後神野温泉の泉源改修、夕日ヶ浦温泉の配管・配湯事業などの支援を予定しています。また、浜詰海岸清掃用トラクターや丹後町海岸清掃用クローラーの購入補助などを行います。



観光客でにぎわう清潔な小天橋海水浴場

■京丹後市でシンポジウムを開催

■自然公園ふれあい全国大会開催事業

【商工費】(新規) 406万円  
(商工観光部 観光振興課)

「人と海の息づかいが聞こえる里山ブナ林」をメインテーマにし、人と自然とのふれあいを通じて自然と共生する地域づくりや豊かな自然を次世代に引き継ぐことの重要性を再認識することを目的として、本年9月に開催する「自然公園ふれあい全国大会」を支援します。



自然公園ふれあい全国大会パンフレット

6 京丹後ブランドの販売戦略

京丹後ブランドの発信に向けて

■6次産業創造プロジェクト経費

【農林水産業費】(継続) 163万円  
(農林水産環境部 農政課)

本市の第1次産業の復興や活性化を図るため、第2次産業、第3次産業との連携・複合化(6次化)を進めます。料理家や栽培技術有識者、農商工連携研究者、デザイナーなど産業の6次化に関係する専門家を市専門委員(政策企画委員またはプロジェクトチームアドバイザー)として委嘱し、指導や助言を受けながら地場産業の振興を推進します。



京都吉兆徳岡総料理長と漁獲量日本一のサワラで漁業振興策を検討

■京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金

【商工費】(継続) 600万円  
(商工観光部 観光振興課)

平成19年7月に開設した、丹後地域の特産品ショップ「ホット丹後」(京都市上京区)の運営を支援します。

同ショップでは、地場製品の紹介や販売による消費動向やニーズ調査を行い、生産者のかたに情報をフィードバックすることで商品のブラッシュアップをめざしています。

さらに、1,000人を超える友の会会員もある中で、新規販路開拓をめざす生産者と連携し、商品販売を通じて丹後の魅力PR活動や丹後の魅力体験ツアーなどの誘客活動に取り組み、都市との交流に努めます。



チャレンジショップを通じて丹後の魅力をPR

II 暮らしの中でいのちが輝く  
環境循環都市

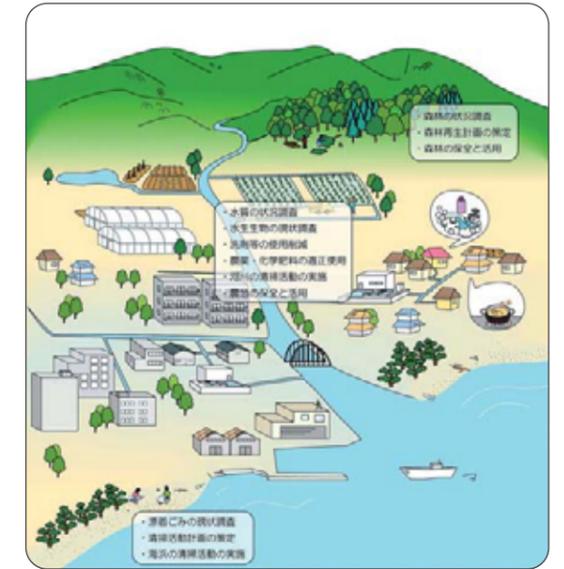
環境先進都市推進プロジェクト構想

1 自然環境の保全と創造  
環境保全の組織体制を構築

■環境基本計画推進事業

【衛生費】(新規) 40万円  
(農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

平成20年度策定の「京丹後市環境基本計画」を推進するための組織体制を構築し、市民・事業者・市民団体・旅行者などのみなさんへの普及・啓発を図るとともに、計画の進捗管理を行います。



畜場建設に向けた基本計画の策定

■畜場建設計画推進事業

【衛生費】(拡充) 336万円  
(市民部 市民課)

市の火葬場(竹野川斎場、網野火葬場、久美浜火葬場)の老朽化が著しいため、斎場整備に関する基本的な方針を示すとともに、予定地の選定などを検討する審査会を開催し、新しい斎場建設に係る基本計画を策定します。



久美浜火葬場

## 2 新しいエネルギーの導入と活用 循環型社会の構築にむけて

■エコエネルギーセンター管理運営事業  
【衛生費】(新規) 2,000万円  
(農林水産環境部 環境バイオマス推進課)

エコエネルギーセンターを施設改修し、同センターから発生する有機肥料を市内の農家のかたなどへ利用促進し、地域農業の活性化を図ります。また、市内やセンターから発生するこれまで未利用だった資源を活用することで、循環型社会の実現をめざします。

【イメージ図】



※本予算に関連する条例については、現在市議会において継続審査となっています。

## 3 ごみ・廃棄物対策

### 計画的な廃棄物処理のために

■不燃ごみ処理有料化経費  
【衛生費】(新規) 1,323万円  
(市民部 市民課)

平成21年10月1日から不燃ごみの有料化を実施します。

不燃ごみの排出量に応じて処理手数料を徴収することにより、ごみ処理の公平な費用負担を排出者のかたに求めるとともに、ごみの減量化などを図ることを目的とします。

処理手数料の徴収方法については、可燃ごみと同様に市指定ごみ袋(45リットル入:30円/枚、30リットル入:20円/枚)を市内の販売店で購入していただくことにより、ごみ処理手数料を負担していただくこととします。



埋立処分場の不燃ごみ

■し尿収集車更新経費  
【衛生費】(拡充) 1,194万円  
(市民部 市民課)

網野衛生センターで、日々し尿収集している老朽化したバキューム車を1台更新します。(12年経過した2トン車を廃止し、新たに3トン車を購入)



し尿収集車

■竹野川衛生センター焼却炉等整備事業  
【衛生費】(拡充) 7,636万円  
(市民部 市民課)

竹野川衛生センターの焼却炉および熱交換器が故障し、焼却処理ができないため、焼却炉の改修工事と熱交換器の更新工事を併せて実施します。



竹野川衛生センター熱交換器

## Ⅲ 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市

### 安心ネットワーク形成プロジェクト構想

#### 1 市民主体の健康づくりの推進

##### 自殺ゼロのまちづくりの実現に向けて

■自殺予防対策事業  
【衛生費】(拡充) 204万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

悩み苦しむ多くのかたに無料で電話相談ができるように、京都市内にある専門相談員の相談窓口へ接続するとともに、健康の悩み、職場の悩み、債務の問題など多くの悩みの手助けに「パンフレット」を作成します。市内のご家庭に配布して積極的に自殺予防対策に努めます。



京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会

(相談窓口)

京丹後市内から、固定電話・携帯電話で下記の番号に掛けていただければ無料で利用することができます。

【無料電話相談窓口】

- ◇「こころの相談電話」  
(京都府精神保健福祉総合センター)  
☎ 0120-689-874 (はなし)  
月曜日～金曜日  
9:00～12:00・13:00～16:00
- ◇社会福祉法人「京都いのちの電話」  
☎ 0120-689-107 (いのち)  
365日・24時間

## 市民の健康を守ります

■地域健康づくり推進事業  
【衛生費】(拡充) 85万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

健康づくりの意識を啓発するとともに、健康づくりの重要な要素である栄養の視点から地域活動を推進するため、食生活改善推進員の養成を通して会員数を増やし、資質向上とスムーズな地域活動をすすめるため研修などを通し活動支援を行っています。

食生活改善推進員は、健康づくりの基本である食生活改善を推進するボランティアとして活動し、現在市内約270人の会員で構成されています。



食生活改善推進員養成講座

## 健康推進講演会を開催

■健康推進員制度創設及び活動支援事業  
【衛生費】(新規) 35万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

地域住民の健康づくり対策を進める核となる健康推進員を創設するとともに、健康推進員の健康づくりに関する知識向上や研修のために、講師を招き講演会を開催します。

健康推進員自身が健康づくりのための知識を持ち、自分自身や家族の健康づくりを実践し、地域ぐるみで健康な地域づくりをめざす取り組みです。そのために、「健康推進員としてやる気になる」研修を企画します。



健康推進員の研修

## ケーブルテレビ回線を活用した健康管理

■CATVを活用した在宅健康管理システム導入調査事業  
【衛生費】(新規) 20万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

在宅療養者のかたが、在宅で計測した血圧や心電図のデータを、ケーブルテレビ回線を通して保健センターや医療機関に送り、送られたデータから健康指導および健康管理を行うシステムの導入について調査研究を実施します。



■妊婦健康診査事業  
【衛生費】(拡充) 3,908万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

妊婦のかたが、病院などで受診する妊婦健康診査の公費負担助成回数を、1人あたりこれまでの5回から14回に拡充し、経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えることができるように支援します。



## 発達障害児等の支援体制の構築

■発達障害児等早期発見・早期療育支援事業  
【衛生費】(新規) 67万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

子どもたちが、自信を深めて就学に向かえる手助けとして、4～5歳ごろに集団の中で楽しく遊んでいるか、社会性の発達に注目したサポートを行うとともに、子どもを理解し不安なく育児ができるよう保護者のかたを支援します。



保健師や栄養士による支援相談

■総合検診事業  
【衛生費】(継続) 1億1,681万円  
(健康長寿福祉部 健康推進課)

「特定健康診査」は、各医療保険者が義務として40歳～75歳までの年齢のかたを対象にメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防のための保健指導を実施するものです。市では、身近な公民館などの会場を巡回し、特定健康診査とがん検診などの総合的な検診を実施します。



胃腸検診車

## 2 医療保険制度の一層の充実

申請はお早めに

■子ども医療給付  
【民生費】(継続) 1億4,196万円  
(健康長寿福祉部 保険事業課)

お子さんの健やかな成長を願い、乳幼児・小学生・中学生が医療機関で受診された場合、保護者のかたが支払われた自己負担金の一部を助成します。この制度により、自己負担が1医療機関あたり1か月200円となります。



産まれたばかりの赤ちゃん

## 3 患者本位の医療体制の充実

市民のみなさんのニーズに応えるために

■市立病院事業会計繰出金  
【衛生費】(継続) 8億3,810万円  
(医療部 医療政策課)

地域において必要な医療を提供するため、市立病院を設置して、健康長寿のまちづくりを推進しています。市立病院では、市内の病院や診療所との連携・協力のもと、救急医療をはじめ産科医療、小児科医療、人工透析医療、リハビリテーション医療、在宅医療などを担っており、こうした政策的な経費の一部を負担するため、国が定める基準に基づき一般会計から病院事業会計への繰出しを行っています。

また、平成21年3月には、病院事業経営の改革に総合的に取り組むため、「京丹后市立病院改革プラン」を策定しました。今後は、このプランに沿って、地域に必要な医療の充実を図りつつ経営の健全化に努めます。

- 市立弥栄病院 4億2,550万円
- 市立久美浜病院 4億1,260万円



弥栄病院の透析治療室

■医療確保奨学金等貸付事業  
【衛生費】(継続) 840万円  
(医療部 医療政策課)

市の医療の充実に必要な医師の養成と就業促進を図るため、京丹后市立病院、京丹後市国民健康保険直営診療所、そのほか市が定める市内医療機関で勤務する意思を有する医師(専門研修医、臨床研修医、大学院生)または医師をめざす大学生に、修学などに要する資金を貸与します。

貸与を受けた年数と同じ全期間を市内医療機関で勤務した場合は、奨学金の返還を免除します。

- 【貸与金額】
- |         |                 |
|---------|-----------------|
| 基本額     | 月額20万円以内        |
| 特定診療科加算 | 月額5万円(小児科、産婦人科) |



久美浜病院歯科・歯科口腔外科

■病院事業  
【企業会計】(継続) 70億4,101万円  
(医療部 医療政策課)

○弥栄病院  
お産から高齢者のかたの慢性疾患まで、市民のみなさんの生涯にわたる良質な医療を提供します。特に、透析、産婦人科などの特徴的な診療科の維持に努めます。また、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリなど在宅医療への取り組み、へき地診療所の運営支援など、地域医療の充実に努めます。



弥栄病院

○久美浜病院  
市立病院として急性期医療、慢性期医療、予防、介護まで、一体化した地域医療に取り組み、切れ目のない医療を提供します。内科をはじめ、外科、整形外科、小児科、泌尿器科、歯科、歯科口腔外科では、常勤医師を中心に、最良の医療を提供します。また、訪問看護ステーション、通所リハビリテーションにおいて在宅医療への支援を行います。



久美浜病院

○看護師等修学資金の貸与  
市立病院の助産師および看護師の充足に資するため、看護師などの養成施設に在学し、将来市立病院において看護師などの業務に従事しようとするかたに対して、修学資金を貸与します。

【貸与金額】 月額5万円



久美浜病院ナースステーション

## 4 支えあい、助けあいの地域福祉の推進

### 市民生活を支え守ります

#### ■くらしの資金貸付事業

【民生費】(拡充) 280万円  
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

一時的に、生活の不安定な低所得者世帯に対し、くらしに必要な資金の貸し付けを行い、世帯の生活安定および自立更正を図っていくことを目的とした貸付事業です。



### 失業による生活困窮世帯支援

#### ■離職者支援資金利子補給金

【民生費】(新規) 2万円  
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

失業により生計の維持が困難となり、再就職までの間に社会福祉協議会が実施する「離職者支援資金」の貸し付けを受けた世帯に対し、利子の負担を軽減するため、その利子の一部を補給します。



#### ■支えあいの地域づくり推進事業

【民生費】(継続) 8万円  
(健康長寿福祉部 生活福祉課)

「京丹後市地域福祉計画」を推進するため、市民のみなさんの中から選出した委員で構成する「支えあいの地域づくり推進委員会」において、地域福祉計画で示されている地域福祉推進の基本的な方向に基づいて、京丹後市社会福祉協議会策定の「地域福祉活動計画」との整合性を図りながら、市民参画のもとに、支えあい、助け合えるような具体的な施策を検討し、支えあいの地域づくりをめざします。

#### 支えあいの地域づくり推進委員会について

##### 委員会の目的は？

地域福祉計画を推進するため、支えあい、助け合えるような具体的施策や事業の実現をめざす

##### 委員の構成は？

福祉団体、福祉事業者、自治会など、地域の福祉と関係の深いかた(経験のあるかたを含みます)で構成

##### 任期・定数は？

委嘱日から1年間・15人以内(再任は妨げません)

##### 何をするのか？

- 活動の目標設定
- 推進に向けての具体的施策や事業の提案、検討
- 活動のための視察、研修
- 推進のための関係団体などとの情報交換
- 具体的施策や事業に向けた取り組み、働きかけ(協働)

## 福祉職場の人材確保と雇用拡大

#### ■ホームヘルパー2級課程講座開催補助金

【民生費】(新規) 200万円  
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

福祉分野の雇用を拡大するための緊急雇用対策の一環として、また福祉職場の人材の確保のために、丹後地域職業訓練協会が行うホームヘルパー2級課程講座の開催に対して対象経費の2分の1を助成します。



ホームヘルパー2級課程講座

##### ホームヘルパー2級課程研修の概要

定員：1教室20人

研修時間：130時間

※できる限り短期間の研修とします。

- ①講義 58時間(通信教育)
- ②演習 42時間(丹後地域職業訓練センター)
- ③実習 30時間(市内の福祉施設と福祉事業所)

## 5 共に生きる障害者福祉の充実

### 障害のあるかたとご家族の日常生活を支えます

#### ■障害者共同生活援助施設(グループホーム)設置補助金

【民生費】(継続) 100万円  
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、住み慣れた地域で自立した生活を送ることのできる共同生活援助施設(グループホームなど)を社会福祉法人が整備した場合に、1件につき100万円を限度として対象経費の2分の1を助成します。



平成19年度に改修された丸山ホーム(久美の浜福祉会)

#### ■福祉タクシー等利用料助成金

【民生費】(拡充) 722万円  
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

外出困難な在宅の障害者のかたに対して、タクシー料金の一部を助成する「福祉タクシー利用券」を交付することにより、障害者のかたの生活行動範囲の拡大および社会参加の促進などの社会生活活動の利便を図ります。

今年度から、さらに利便性の向上を図るため、「福祉タクシー利用券」に加え、主に自家用車などを利用されているかたについては、ガソリン費用の一部を助成する「福祉ガソリン利用券」を交付することとし、希望する利用券の選択ができるようになります。



福祉ガソリン、タクシー利用券(見本)

#### ■障害者就労支援事業

【民生費】(継続) 564万円  
(健康長寿福祉部 障害者福祉課)

働く意欲と能力がありながら雇用や就労に結びつかない障害のあるかたに対し、求職活動、定着支援活動、企業訪問など、多くの支援を行う障害者就労支援相談員を社会福祉法人への委託により配置します。また、障害のあるかたが、職場を体験することで就労のための知識や能力を伸ばすことを目的とした市役所での障害者職場実習を実施するほか、一般企業などで職場実習した場合には、協力企業や事業所等に奨励金を支給し、雇用と就労の拡大を図ります。



障害者短期職場実習

## 6 安心して暮らせる高齢者福祉の充実

### 高齢者などの生活を支えます

#### ■老人クラブ活性化支援補助金

【民生費】(拡充) 1,134万円  
(健康長寿福祉部 長寿福祉課)

老人クラブは、地域での社会奉仕、健康づくりなどの活動のほか、市の行事への参加など幅広い活動を展開しています。老人クラブ活動を活性化することにより、地域で安心して生き生きと暮らすことができる健康長寿のまちづくりをめざします。



老人クラブのみなさんが実施する社会奉仕

■福祉有償運送事業費補助金

【民生費】(継続) 1,302万円  
(健康長寿福祉部 長寿福祉課)

おおむね65歳以上の介護認定を受けたかた、または障害のあるかたで心身の状況により一人で公共交通機関の利用が困難なかたを対象に、京丹後市社会福祉協議会が医療機関や公共施設への移動を支援するサービスです。

京丹後市社会福祉協議会の福祉有償運送事業が、円滑に実施できるよう補助金を交付します。



通院に福祉有償運送事業を活用

■高齢者安心生活支援事業

【民生費】(継続) 264万円  
(健康長寿福祉部 長寿福祉課)

交通の利便も悪く、医療機関からも遠いなど診療機会に恵まれない無医地区をはじめ、辺地過疎地域およびそのほか特に支援が必要と認められる地域の高齢者のかたを対象に、健康で自立した生活を送っていただくため、保健師などによる血圧測定、問診等による健康チェックなど訪問指導の充実を図ります。



無医地区などの高齢者訪問指導を実施

高齢者の生きがいと健康長寿のために

■健康長寿のさとづくり推進事業

【衛生費】(拡充) 298万円  
(健康長寿福祉部 百歳健康長寿推進チーム)

『喜ぼう！高齢化社会 感謝しよう！長寿社会』を視点に健康長寿のまちづくりを推進するため、全国の市町村が参画する推進母体の設立をはじめ、全国交流会の開催、百歳健康長寿推進計画の策定などを実施します。



健康大長寿のさとづくり全国交流会

IV 次代を担う若い力が活躍できる  
生涯学習都市

学びのミュージアム推進プロジェクト構想

1 子育ての支援

子どもたちの健やかな成長を支援します

■放課後児童健全育成事業

【民生費】(拡充) 6,810万円  
(市民部 子ども未来課)

保護者のかたの就労などにより、学校の放課後や長期休業中の家庭での保育に欠ける小学校1年生～3年生までの児童を対象に、放課後児童クラブを開設しています。児童クラブには、専任の指導員を配置し、子どもたちに適切な生活と遊びの場を提供します。

利用希望が多いため、今年度から峰山町に1か所増設し、市内10か所での実施となります。また、開設時間も午後6時30分まで延長します。



峰山放課後児童クラブ

子育ての不安軽減に

■子育て応援ハンドブック等発行経費

【民生費】(新規) 66万円  
(市民部 子ども未来課)

保護者のかたの子育ての不安軽減を図るため、妊娠、出産、食育、予防接種、子育てサポート、各種手当や相談窓口など、子育てに必要な情報をまとめた「子育て応援ハンドブック」を発行します。また、お子さんの軽度の病気の対応について、別冊として「病院へ行く前に子どもの症状とケアのポイント」を発行します。

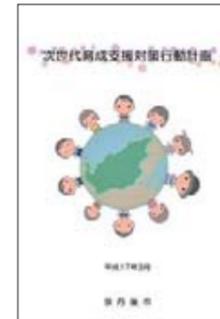


大宮地域  
子育て支援センター

■次世代育成支援対策行動計画策定経費

【民生費】(拡充) 250万円  
(市民部 子ども未来課)

次代の社会を担う子どもの健やかな成長と、育成に適したまちづくりのため、平成17年3月に策定した「次世代育成支援対策行動計画(前期計画)」の進捗状況を点検評価しながら、平成20年度に実施したニーズ調査を基に、今後5年間に取り組むべき課題を明らかにし、総合的・計画的に子育て支援および少子化問題に対する対策の基本となる「次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」を策定します。



次世代育成支援対策行動計画  
(前期計画)

地域ぐるみで子育てを支援します

■ファミリーサポートセンター事業

【民生費】(継続) 151万円  
(市民部 子ども未来課)

安心とゆとりを持って子育てができる環境づくりを進めるため、子育ての援助を受けたいかた(おねがい会員)と援助を行いたいかた(まかせて会員)が会員として登録し、会員同士の育児支援を行います。対象となるお子さんは、市内在住の生後2か月から小学校3年生まで。会員の活動支援のため、講習会を実施しています。



育児支援の新たな形

幸せに暮らせるまちづくりの推進

■子ども未来まちづくり審議会事業

【民生費】(新規) 30万円  
(市民部 子ども未来課)

京丹後市のすべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりを進めるため、市長の諮問に応じ、子育て支援の推進、少子化対策などについて調査、研究および審議を行います。審議会は、福祉関係者や学識経験者などで構成し、10人以内としています。

本年度は「次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」の審議を行う予定としています。



大宮南保育所

保育所再編等推進計画に沿って

■宇川統合保育所整備事業

【民生費】(拡充) 1億966万円  
(市民部 子ども未来課)

保育所再編等推進計画に基づき、平成22年4月の開所をめざし、丹後町内の上宇川保育所と下宇川保育所を上宇川保育所に統合するため、建物の増改築などを行うこととしています。



改修予定の上宇川保育所

■保育事業者選定委員会経費

【民生費】(継続) 27万円  
(市民部 子ども未来課)

保育所再編等推進計画に基づき、峰山保育所と網野保育所の運営を社会福祉法人に委託するため、学識経験者や保育関係者などで構成する保育事業者選定委員会において、募集要項の作成や委託する法人の選定を行います。運営委託については、平成23年4月を予定しています。



峰山保育所

2 学校教育の充実

学校教育施設の整備・充実を図ります

■学校情報化推進事業

【教育費】(拡充) 4,963万円  
(教育委員会事務局 学校教育課)

児童生徒の授業支援を行い、学力の向上、情報社会に対応できるモラルなどの能力を高めるため、小中学校の情報教室を整備します。また、校務の情報化推進に向け、職員室の環境を整備し効率化を図ります。



情報教室 (大宮第二小学校)

■外国語指導助手招致事業

【教育費】(継続) 3,040万円  
(教育委員会事務局 教育総務課)

中学校の英語授業補助・小学校の英語活動のため、自治体国際化協会(JETプログラム)の斡旋を受け、6人の英語指導助手を配置しています。主として、中学校での英語教育の補助ですが、小・中学校の児童・生徒が活きた英語を学び、外国文化に触れる機会をつくることによって、英語によるコミュニケーション能力の向上をめざすとともに国際理解教育の推進を図ります。



英語指導助手による英語活動授業

■小学校施設耐震診断事業

【教育費】(継続) 1,855万円  
(教育委員会事務局 教育総務課)

本市には、幼稚園3園、小学校31校、中学校9校の計43校(園)の学校施設があります。これらの学校施設は、地震などの災害発生時には、児童・生徒、地域のみなさんの避難場所としても重要な役割を担っていますが、昭和56年以前の旧耐震基準で設計・建築された建物が多いことから、順次耐震診断を実施することとしています。

本年度は、吉原小学校・鳥取小学校および間人小学校の耐震診断を実施します。



耐震診断を実施する鳥取小学校校舎

安心・安全な教育環境の確保

■峰山中学校体育館耐震改修事業

【教育費】(新規) 4,987万円  
(教育委員会事務局 教育総務課)

耐震診断を実施した結果、大規模地震の際に倒壊する危険性が高いと判定された峰山中学校体育館について、安全な学習環境を確保するため、耐震補強工事を行います。



耐震改修を実施する峰山中学校体育館

老朽化したスクールバスを更新

■中学校スクールバス購入事業

【教育費】(新規) 1,367万円  
(教育委員会事務局 教育総務課)

峰山中学校スクールバスは、車両購入から13年が経過し、老朽化による故障が多くなってきていることから、生徒のみなさんの登下校などの安心・安全を確保するため、車両の更新を行います。



更新予定の峰山中学校スクールバス

■学校支援地域本部事業

【教育費】(拡充) 451万円  
(教育委員会事務局 社会教育課)

地域全体で学校教育を支援するため、さまざまな特技や技能をもった地域のかたに、学校支援ボランティアとして登録いただき学校の求めに応じて、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などの活動を行います。

平成20年度は、大宮中学校区および網野中学校区の小・中学校10校で実施しましたが、平成21年度から新たに峰山中学校区7校を加え実施します。

地域総ぐるみで子どもを守り育てる気運を高め、学校を支援する体制を確立します。



そろばん教室 (大宮第三小学校)

3 若者の育成

健やかに育まれる環境づくりをめざして

■地域子ども教室活動補助金

【教育費】(継続) 170万円  
(教育委員会事務局 社会教育課)

平成16年度から取り組みを進めている地域子ども教室は、子どもたちが地域の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な活動拠点(居場所)を確保し、年間を通して、自然体験や工作、昔の遊びなどの体験活動、地域住民との交流活動などを行う団体(10団体まで)に対して補助金を交付し活動を支援します。



とよさか茶道教室

4 社会教育・スポーツの充実

平成21年度全国高等学校総合体育大会が近畿で開催

■全国高等学校総合体育大会開催事業

【教育費】(新規) 1,290万円  
(教育委員会事務局 社会教育課)

平成21年度全国高等学校総合体育大会が、奈良県を主会場に近畿ブロックで開催され、京都府では相撲・ハンドボール・カヌーの3競技が開催されます。本市では、8月4日から8日までの間、久美浜湾カヌー競技場を会場にカヌー競技が開催され、全国各地から多くの選手・監督、役員など、約1,600人のかたが参加されます。

この大会の開催が高校生の祭典にふさわしい大会として成功を収めるよう支援します。



カヌー競技

## 5 歴史文化遺産の保全と活用 丹後の文化的景観を発信

■京都府文化的景観看板設置経費  
【教育費】(新規) 100万円  
(教育委員会事務局 文化財保護課)

人間の文化(生活の様子)がよくわかる風景を新たに文化的景観と名づけ、平成20年3月に京都府は初めて文化的景観を3か所選びました。その一つが「京丹後市久美浜湾のカキの養殖景観」です。久美浜湾の内海を利用し、海面から杭を打ち込んでカキ棚をつくる昔ながらの方法は、まさに地域の特性を活かし、自然と漁法が調和した先人の素晴らしい努力の成果です。このカキ棚の浮かぶ風景の意義を、住民のみなさんをはじめ訪れる多くの観光客に知っていただくため、平成21年度に京都府と協力し、久美浜湾を望む甲山展望台のほか4か所に看板を設置します。



久美浜湾のカキ棚

### 京丹後市史を発刊します

■市史編さん事業  
【教育費】(継続) 855万円  
(教育委員会事務局 文化財保護課)

京丹後史の歴史と自然を写真や図版を用いてわかりやすく解説する本文編(全2冊)と、本市に関係する文化財などを紹介する資料編(全12冊)からなる「京丹後市史」を作成します。(平成17年度～平成26年度)

本年度は、資料編(仮称)『京丹後市の考古資料』、(仮称)『峯山藩関係史料集』を発刊する予定です。



市史編さん古文書調査

## 遺跡の保護・活用に取り組みます

■遺跡発掘調査等事業  
【教育費】(継続) 514万円  
(教育委員会事務局 文化財保護課)

国史跡 網野銚子山古墳について、小銚子古墳、(伝)寛平法皇陵古墳など2基存在する陪塚(ばいちょう)の範囲も含め、将来の古墳整備を前提に範囲確認調査を行います。調査は3年目となり、調査報告書を刊行します。

そのほか、森本ほ場整備事業に伴い、造成予定地に存在する埋蔵文化財の記録を保存するため発掘調査を実施します。



網野銚子山古墳発掘調査

## V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

### パートナーシップ推進プロジェクト構想

#### 1 地域コミュニティの強化

##### 地域づくり、まちづくりを推進します

■地域集会施設等整備費補助金  
【総務費】(継続) 3,295万円  
(市民部 市民協働課)

地区が実施する集会施設の新築・増改築事業や、地区所有施設の修繕・整備に要する経費を助成し、地域コミュニティ活動の活性化を支援します。(12地区)



新築された久美浜町耐ヶ畑公民館

## 2 協働と共創のまちづくりの推進 京丹後市の情報をFM発信

■京丹後コミュニティFM放送委託経費  
【総務費】(新規) 505万円  
(秘書広報広聴課)

さまざまな媒体、取り組みを通じて、市民のみなさんとの情報共有を進める中、地域に密着・特化した番組を放送できる、「FMたんご(今春開局)」を運営するNPO法人「京丹後コミュニティ放送」に、市の情報を発信するために放送を委託します。(毎日3回・週5日)

地域の特色を活かした番組や、市民のみなさんが参加できる番組、また積雪はもとより、地震や台風などの災害情報、急を要するきめ細やかな情報を提供することにより、地域情報の発信拠点として、豊かで安心・安全なまちづくりにつなげていきます。



今春開局の「FMたんご」

■市の花と木選定事業  
【総務費】(継続) 12万円  
(企画総務部 企画政策課)

平成16年4月1日に発足した京丹後市は、5年目の大きな節目を迎えます。この記念すべき年にあたり、京丹後市を象徴し京丹後市をイメージする「市の花」と「市の木」を制定し、秋に開催する「市制5周年記念式典」において発表することとしています。

選定に際しては、平成20年度中に市民のみなさんからご応募いただきました、「市の花」と「市の木」の候補を参考にしながら、「市の花と木と歌制定委員会」および「市の花と木検討委員会」において選考を行います。また、制定された市の花と木を、さまざまな場面で活用しやすいように、デザイン化をすることとしています。



市の花と木と歌制定委員会

## さらなる飛躍・発展に向けて

■市制5周年記念式典開催事業  
【総務費】(新規) 321万円  
(秘書広報広聴課)

京丹後市誕生から5周年を迎え、さらなる飛躍・発展に向けて「記念式典」を開催し、功績者のかたの表彰をはじめ、「市の花・木」の発表、「市の歌」の披露とともに、これまでの「丹後」の歩みを顧みる映像と音楽による「記念ステージ」を行います。(平成21年11月予定)



京丹後市合併記念式典

## みなさんの潜在力、自発的な取り組みを支援します

■市民力活性化推進プロジェクト事業補助金  
【総務費】(継続) 800万円  
(市民部 市民協働課)

市民団体や地区、企業などが、地域の活力向上や課題の解決のために、独自の発想や新しい視点から企画し実行する公益的・社会貢献的活動を支援することにより、市民のみなさん、団体と行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的発展を図ります。



木津川市・京丹後市  
少年少女合唱団交歓演奏会

■市民協働のまちづくり事業補助金  
【総務費】(継続) 1,800万円  
(市民部 市民協働課)

地区が所有される施設・設備の整備や修繕、村おこし地域づくり活動、緊急を要する事業など地域の課題に迅速に対応するため、市民局単位で補助金を交付します。



島津口集会所屋根根改修

■郵便局サービス事業  
【総務費】(継続) 265万円  
(市民部 市民課)

市民局までの距離が遠い市民のかたに身近な場所で、利便性の高い行政サービスを提供するため、平成18年6月から市内4か所の郵便局で、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書、納税証明書などの交付を行っています。

- 取扱郵便局  
◇丹後木津(網野町) ◇中浜(丹後町)  
◇野間(弥栄町) ◇野中(久美浜町)



丹後木津郵便局

3 文化芸術活動の振興

文化的な芸術活動の活性化を推進します

■公共ホール音楽活性化事業  
【教育費】(継続) 164万円  
(教育委員会事務局 社会教育課)

クラシック音楽への理解を深め創造的で文化的な芸術活動の活性化を図るため、サクソフォン演奏者を招き学校の音楽授業では体験できないプロのアーティストとの合唱・合奏の交流や本格的な演奏を学校などで身近に鑑賞する機会をつくります。

また、市民のみなさんを対象とした京都府丹後文化会館でのリサイタルを開催します。(6月18日(木)～6月20日(土)の3日間)



琴奏者片岡りささんとの合唱(高龍中学校)

VI 災害に強く、快適で暮らしやすい  
うるおい安全都市

快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想

1 道路ネットワークの整備

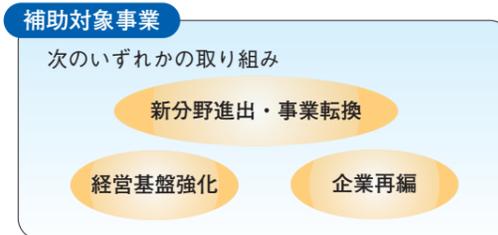
建設業の経営革新による活性化

■建設産業経営革新等事業費補助金  
【土木費】(継続) 100万円  
(建設部 土木課)

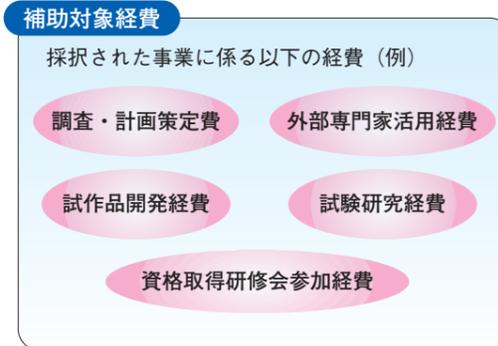
市内に本店を有する建設業者のかたが行われる経営基盤強化や新分野進出などの経営革新に向けた取り組みに対し補助金を交付し、地域経済の活性化や雇用の安定を図ります。

建設産業経営革新等事業費補助金申請フロー図

補助対象者  
京丹後市内に本店を有する建設業者  
または土木建築サービス業者



補助対象事業者審査  
京丹後市審査会で採択決定



安全、快適な生活基盤の整備に取り組みます

■市道の改良など  
【土木費】(継続) 5億6,350万円  
(建設部 土木課)

交通の円滑化と災害、事故などを未然に防止するために道路改良事業を行います。

- 道路新設改良事業(10路線) 1億967万円  
峰山町…堂堰深田線、橋詰井子ノ上線、上地下古川線  
大宮町…口大野姫御前線  
網野町…水の江北大路線、大橋表地線、栗脇ヤナグラ線、岡線  
丹後町…小泊西海岸線  
弥栄町…上笠線



道路改良中の口大野姫御前線(大宮町)

- 過疎対策道路整備事業(6路線) 1億2,653万円  
丹後町…峠線、後ヶ浜海岸線  
久美浜町…栢谷口馬地線、(仮称)島地区内道路、湊宮線、須田区内線



市道後ヶ浜海岸線(丹後町)

- 地域活力基盤創造交付金事業(6路線) 3億2,730万円  
※旧地方道路整備臨時交付金事業  
国の補助制度を活用し道路の新設改良を行います。

- 峰山町…安小西線  
大宮町…左坂線、千丈敷下沖線  
網野町…郷新田岡線  
久美浜町…蒲井旭線、神崎南浜線



工区の拡幅改良が完了した郷新田岡線(網野町)

橋梁長寿命化修繕計画を策定

■橋梁長寿命化事業  
【土木費】(新規) 250万円  
(建設部 土木課)

市が管理する橋梁は876橋あり、今後急速な老朽化が進み多額の改修経費が必要となることが予測されます。その対策として、国の補助制度を活用した「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な橋梁の修繕を行います。

本年度は、延長15メートル以上の50橋梁の現況調査を行います。



昭和50年に架けられた鳥取橋(弥栄町)

2 河川・海岸・港湾の整備

準用河川や普通河川の計画的な整備を実施します

■河川改修事業  
【土木費】(継続) 2,950万円  
(建設部 土木課)

災害・事故などを未然に防止するために、河川の改修を行います。(3河川)

- 弥栄町…木橋川(予備設計) 在中川(水門設置工事)  
○久美浜町…家の奥川(河川改良工事)



整備予定の家の奥川(久美浜町)

### 久美浜湾周辺市街地の活性化に取り組みます

■アメニティー久美浜整備事業  
【土木費】(継続) 2,440万円  
(建設部 土木課)

アメニティー久美浜整備計画に基づき、駐車場の横にトイレを新設します。(平成16年度～平成21年度)



アメニティー久美浜トイレ設置予定地

### 3 住宅の供給と安心できる住環境の整備

#### 良好な住環境の整備に努めます

■街なみ環境整備事業  
【土木費】(継続) 1,741万円  
(建設部 都市計画・建築住宅課)

久美浜一区の一部地域で、伝統的な街なみの保全と生活基盤の整備を図り、ゆとりと潤いのある住環境整備を行います。

平成16年度からの継続事業で、これまで、消防車庫、ポケットパーク、道路の美装化、総合案内サイン、橋梁修景、防火水槽の設置などを行いました。

今年度は、道路の美装化工事と、公会堂の外観等改修設計業務を行います。また、住宅など民間施設の外観修景(改修)に対する補助を2件予定しています。(平成16年度～平成25年度)



街なみ環境整備を実施している久美浜一区

### 補助金を活用した公営住宅改善事業を実施

■公営住宅ストック総合活用計画事業  
【土木費】(新規) 300万円  
(建設部 都市計画・建築住宅課)

市営住宅の現状と課題から現在ある市営住宅の今後の管理方針を定め、団地ごとに建て替え、維持管理、譲渡および用途廃止の管理計画を策定します。



市営住宅堤団地(弥栄町)

### 市内建設業者の利用促進

■建設業需要拡大緊急支援事業  
【土木費】(新規) 300万円  
(建設部 都市計画・建築住宅課)

受注の低迷する建設業を支援するため、市内の建設業者のかたにより住宅の改修工事を行った場合において、住宅の所有者のかたに助成金を交付することにより、建設工事の需要拡大を図ります。

※50万円以上の住宅改修などを対象として3万円を助成します。



### 地震からの倒壊を防ぎましょう

■木造住宅耐震診断経費  
【土木費】(継続) 56万円  
(建設部 都市計画・建築住宅課)

耐震性の低い建物は、地震のときに住んでいるかたを危険にさらすだけでなく、倒壊して避難路をふさぐなど、救命・消火活動の妨げになる可能性が高くなります。

市では、昨年度に引き続き、昭和56年以前に建てられた木造住宅の耐震診断を実施します。

調査を希望されるかたには、市が京都府に登録している耐震診断士を派遣し、耐震対策を支援します。

※診断に要する費用3万円のうち、2,000円のみ個人負担となります。



■木造住宅耐震改修費補助金  
【土木費】(継続) 120万円  
(建設部 都市計画・建築住宅課)

昭和56年以前の、旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断により「倒壊する可能性がある」、または「倒壊する危険性がある」と診断され、耐震補強工事を実施される場合に、費用の2分の1の額を60万円を上限として補助します。



地震に備え耐震補強

### 4 地域交通の確保

#### 地域交通の利便性を改善

■峰山駅・木津温泉駅駐車場舗装経費  
【総務費】(新規) 511万円  
(企画総務部 企画政策課)

パーク&ライドで公共交通の利用促進を図るため、峰山駅東口側の下水道汚水中継ポンプ場横および木津温泉駅横の市有地を舗装し、駐車場として整備します。



峰山駅東口側駐車場整備予定地

### 作家松本清張生誕100年記念として

■KTR企画列車「Dの複合探訪ツアー」運行補助金  
【総務費】(新規) 15万円  
(企画総務部 企画政策課)

平成21年は、作家松本清張生誕100年の年。松本清張さんは、木津温泉に逗留し、市内取材して著書「Dの複合」の執筆を行いました。松本清張さんの生誕100年を記念して、「Dの複合」に登場する網野神社・奈具神社などを探訪する、北近畿タンゴ鉄道が市外から参加者を募って行うイベント列車「Dの複合探訪ツアー」の運行に対して補助します。



松本清張さんは木津温泉に逗留して「Dの複合」を執筆

## 但馬空港と羽田空港直行便誘致に向け

### ■コウノトリ但馬空港利用航空運賃助成金

【総務費】(新規) 40万円  
(企画総務部 企画政策課)

コウノトリ但馬空港の利用者の拡大を図ることにより、将来的に東京羽田空港への直行便を誘致するため、4月から市民のみなさんおよび市内在勤・在学者のかたが、コウノトリ但馬空港と東京羽田空港間の航空便を利用する場合に限り、航空運賃の一部を助成します。

- コウノトリ但馬空港～伊丹空港～羽田空港を利用の場合、片道4,000円を助成します。
- 「コウノトリ但馬空港から行く東京2日間・3日間」の航空券と宿泊がセットとなった商品へは、片道2,000円、往復で4,000円を助成します。(但馬空港推進協議会から片道1,500円、往復で3,000円の助成があり、合計7,000円の助成額になります)



コウノトリ但馬空港

## 5 上下水道の整備

### ■水洗化推進支援事業補助金

【衛生費】(継続) 600万円  
(上下水道部 普及推進・料金課)

地域経済の活性化と既存住宅の水洗化を図ることを目的に、公共下水道事業・集落排水事業・市設置浄化槽整備事業の供用開始区域内で新たに下水道に接続するための排水設備工事を、市内業者を利用して行った場合に、その工事に要する費用の一部を補助します。



下水道への接続で  
快適な水洗トイレ

### ■水道事業会計出資金

【衛生費】(継続) 2億4,000万円  
(上下水道部 水道整備課)

今後、水不足が予想される網野町および大宮町給水区域へ、水量に余裕が見込める峰山町および丹後町から水融通を行うための施設整備に対して、水道事業経営の安定化を図るため合併特例債を活用し一般会計からの出資を行います。

本年度は、小浜浄水場の改良工事と中央監視装置の整備を行います。



小浜浄水場

### ■内水処理対策事業

【土木費】(拡充) 6,000万円  
(建設部 土木課)

網野地域の内水処理対策として、暫定対策工事と事業認可を完了しました。

本年度からは国の補助制度を活用した本格的な対策事業に着手します。



平成二十年七月二十八日  
の豪雨による浸水状況

## 安心できる水供給のために

### ■簡易水道事業

【特別会計】(継続) 12億1,900万円  
(上下水道部 水道整備課)

- 宇川簡易水道の統合事業(丹後町)  
継続 1億5,065万円

宇川簡易水道と此代簡易水道を統合し、老朽化した施設を整備することにより、安定給水を図ります。(平成16年度～平成21年度)

- 久美浜東部簡易水道統合整備事業(久美浜町)  
新規 1億9,887万円

佐濃田村簡易水道、佐野甲簡易水道および佐濃南部簡易水道を統合し、久美浜東部簡易水道として、老朽化した施設を整備することにより、安定給水を図ります。(平成21年度～平成24年度)

- 水道基本計画の策定業務(見直し) 850万円  
平成16年度に策定した京丹後市水道基本計画を見直し、将来の水道施設の整備計画を策定します。(平成21年度)

- 水道管路台帳作成業務 500万円  
これまで、旧町でそれぞれに作成されていた水道管路台帳を電子化し、京丹後市の統一した管路台帳を整備することにより、水道施設管理の合理化を図ります。(平成21年度～平成22年度)



佐濃南部浄水場

### ■水道事業会計

【企業会計】(継続) 20億2,258万円  
(上下水道部 水道整備課)

- 小浜浄水場の改良工事(網野町)  
継続 4億2,200万円

老朽化が著しい小浜浄水場の全面的な改良を行います。最新の設備機器類を導入し、浄水処理能力の向上と安定供給をめざします。(平成19年度～平成21年度)

- 中央監視装置の整備(市内全域)  
継続 4億円

遠隔地からすべての浄水場などの運転状況を確認するため、施設の安定した運転に寄与する中央監視装置の整備を行います。(平成19年度～平成21年度)

- 橋木から仲禅寺への連絡配水管の布設工事(峰山町、網野町) 新規 4,500万円

老朽化の著しい仲禅寺浄水場の負担を軽減し安定供給を行うために、網野町仲禅寺地区へ峰山町から給水を行うための配水管を布設します。(平成21年度)

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道に分けられています。上水道は給水人口5,001人以上で、簡易水道は101人以上5,000人以下となっています。



仲禅寺浄水場

## 水質を保全し、快適な生活環境を実現します

### ■公共下水道事業

【特別会計】(継続) 32億1,500万円  
(上下水道部 下水道整備課)

山・川・海に育まれる京丹後市の豊かな自然環境を守るため、また快適で衛生的な生活空間を創造するため、公共下水道の整備に取り組みます。

#### ○主な実施予定事業

- 【峰山処理区】 4億3,530万円  
菅・安地区の管渠布設工事などを実施します。
- 【大宮処理区】 1億4,370万円  
谷内地区の管渠詳細設計、三坂地区の管渠布設工事などを実施します。
- 【網野処理区】 8億1,480万円

平成22年3月の網野処理区供用開始に向けて、網野浄化センターの建設工事をはじめ、網野・島津地区の管渠布設工事などを実施します。



網野浄化センター完成予定図

- 【久美浜処理区】 3億4,640万円  
第1汚水中継ポンプ場ポンプ増設設計および久美浜一区内の管渠布設工事などを実施します。

- 京丹後市水洗化計画策定(見直し)  
近年、人口減少や高齢化、景気の悪化など社会情勢は大きく変化しています。このような状況の中、多額の設備投資を必要とする下水道整備については、住民のニーズをより詳細に把握し、効率的な管路および処理施設の計画など、将来性のある財政計画が必要とされるため、平成18年度に策定した水洗化計画の見直しを行います。



マンホール設置工事

■集落排水事業

【特別会計】(継続) 6億4,100万円  
(上下水道部 下水道整備課)

農業集落排水事業は、農村部における生活雑排水や、し尿を小規模に集めて処理を行い、きれいに浄化した水を再び農業用水路や河川に戻すための事業です。

○農業集落排水資源循環統合補助事業

佐濃南地区 2億1,520万円

新規地区として久美浜町小桑、佐野甲、佐野乙、佐野丙、安養寺、野中、郷の7集落を平成18～23年度の6か年間で整備します。

平成21年度は、安養寺、佐野丙、野中地区で管渠布設工事を実施します。



管渠布設工事

## 6 消防・防災体制の強化

### 災害の発生に備えます

■急傾斜地崩壊対策事業負担金

【土木費】(継続) 2,590万円  
(建設部 管理課)

住宅背後の危険な崖地の安全性を高めるため、京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金です。土砂災害から住民のみなさんの命と財産を守り、また避難地への避難路の被害を未然に防ぐために、市内6地区で事業を実施します。



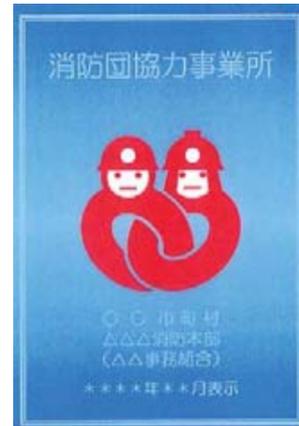
急傾斜地での崩壊対策工事 (網野町)

## 消防団員が活動しやすい環境整備

■消防団協力事業所表示制度

【消防費】(新規) 5万円  
(企画総務部 総務課)

消防団員の8割が被雇用者であることから、団員活動にご理解とご協力をいただいている事業所に、協力事業所としての表示を行い、消防団活動がしやすい環境づくりを進めます。



消防団協力事業所表示

## 救急業務に迅速・的確な対応

■高規格救急車更新事業

【消防費】(新規) 3,217万円  
(消防本部 総務課)

市民のみなさんの生命を守るため、救急救命士等による高度な救命処置が実施できる高規格救急車と救急用資機材を更新します。

現在、網野分署に配備されている高規格救急車は、10年以上経過し老朽化が著しいため、更新することで、近年の救急業務高度化にも対応します。



網野分署に配備されている高規格救急車

■防火水槽整備事業

【消防費】(継続) 3,600万円  
(企画総務部 総務課)

初期消火に最も有効な水利として、毎年計画的に防火水槽を整備しています。

今年度は、峰山町泉、網野町島津、丹後町中浜、久美浜町市場の4地区に40トンの防火水槽を整備します。



防火水槽を設置し水利を確保

■地震想定防災訓練実施経費

【消防費】(拡充) 103万円  
(企画総務部 総務課)

8月30日(日)の午前に、京丹後市で大規模な直下型地震が発生したことを想定して、防災訓練を実施します。



防災訓練

## 7 地域情報化の推進

### 都市部や市内地域間での情報格差を解消します

■ブロードバンドネットワーク整備経費

【総務費】(拡充) 17億4,538万円  
(企画総務部 情報政策課)

ブロードバンドネットワーク整備の事業期間は、平成19年度から平成22年度までの4年間です。

平成21年度からは、ブロードバンドネットワークサービスへ加入申し込みをされた世帯へ光ファイバケーブルの引込工事を行い、12月から順次サービスを開始する予定です。

この整備事業によって、市内全域どこでも光インターネットやケーブルテレビのサービスが利用できるようになり、都市部に比べて遅れていた情報通信分野の格差が解消されます。

また、ケーブルテレビの映像を送信する機器や、自主放送チャンネルで放送する市民参加型の地域密着コミュニケーション番組などを収録できるスタジオ設備もあわせて整備します。

ブロードバンド

文字だけでなく音声や動画などの大容量のデータを流せる『広帯域』な情報通信回線網のことです。



光ファイバ架線工事

## ケーブルテレビを活用し行政情報を発信

■CATV(ケーブルテレビ)番組制作委託経費  
【総務費】(新規) 421万円  
(企画総務部 情報政策課)

ケーブルテレビでは、行政情報や地域活動、地元のお勧め情報や地場産品の紹介など、地域に密着した京丹後市版番組が流れる自主放送チャンネルが大きな魅力の一つです。

このうち、市からのお知らせや、各地域の身近な話題・行事などの分野については、番組の制作から放送までの業務、また議会中継の管理業務を市が放送事業者へ委託して行います。

市からのお知らせ、祭りや運動会・文化祭をはじめ、さまざまな地域の話が毎日テレビから流れ、市民のみなさんへの情報伝達が大きく向上し、地域性に豊んだ内容を視聴者が楽しみながら、各地域の理解や地域間の連携が強まることが期待できます。さらに、京丹後市の自主放送チャンネルには、市民のみなさんにどんどん番組に登場していただくとともに、ビデオカメラでの取材など番組づくりへも加わっていただく計画で、自主放送が地域や市民のみなさんをつなぐ道具としてまちづくりへの効果も得られます。

自主放送番組は、ケーブルテレビの開局にあわせて平成21年12月から放送する予定です。



## 情報通信技術による地域活性化の情報交換

■全国地域情報化推進セミナー開催経費  
【総務費】(新規) 3万円  
(企画総務部 情報政策課)

ICT(情報通信技術)を積極的に利活用し、地域活性化を先進的に実践している地方公共団体の取り組み事例などを紹介する全国セミナーを京丹後市で開催します。

このセミナーは、地域情報化に携わるさまざまな立場から、地域が抱える課題を解決するためのヒントを得る機会を提供するとともに、参加者相互が情報交換を行うことで、地域情報化への意識向上を図ることが目的です。年に2回総務省地方総合通信局、開催市および(財)全国地域情報化推進協会を中心とする実行委員会方式で、全国の自治体および企業の担当者、そ

して住民のみなさんを対象として開催するものです。

〔主催〕全国地域情報化推進セミナー 2009  
in 京丹後 実行委員会  
(財)全国地域情報化推進協会  
総務省近畿総合通信局、京都府  
京丹後市で構成  
〔開催日〕7月2日(木)～3日(金)



全国地域情報化推進セミナー

## VII 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

### 効率的な行財政運営の推進

### 京丹後市の根幹となる総合計画を策定

■総合計画後期基本計画策定事業  
【総務費】(新規) 349万円  
(企画総務部 企画政策課)

平成17年度に第1次京丹後市総合計画を策定し、「ひと みず みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち」を10年後の将来像に掲げ、総合的な地域づくりの方針や施策の方向性を体系的に示し行政運営を行っています。

総合計画は基本構想(計画期間10年)、基本計画(計画期間5年)、実施計画(計画期間3年で毎年度策定)で構成しており、基本計画については平成21年度で計画期間が終了するため、社会経済情勢の変化や計画した事業の評価など前期の基本計画の見直しを行い、新たに平成22年度から5か年の後期基本計画を策定します。(計画書:500部、概要版:1000部)



平成十八年三月に策定した  
第一次京丹後市総合計画

## 行財政改革をさらに推進

■第2次行財政改革大綱策定経費  
【総務費】(新規) 52万円  
(財務部 行財政改革推進課)

6町が合併し京丹後市が誕生しましたが、厳しい財政状況の中、健全な行財政運営を図るため、その指針となる「京丹後市行財政改革大綱」を平成16年12月に策定し、効率的で効果的な行財政運営を進めてきました。

行財政改革大綱は、平成21年度で計画期間が終了しますが、引き続き行財政運営の効率化と社会情勢の変化に対応した市民と行政の協働による新たな京丹後市を実現するため、平成22年度から平成26年度までの5か年の「第2次京丹後市行財政改革大綱」を策定します。



平成十六年十二月に策定した  
京丹後市行財政改革大綱

### 適正な入札に努めます

■公共工事の電子入札経費  
【総務費】(拡充) 309万円  
(財務部 入札契約課)

現在、「紙」で行っている建設工事、測量・建設コンサルタント業務などの入札手続きを、インターネットを利用して行うことができるようにすることで、入札参加者のかたが自社に居ながらにして入札に参加できるため、受注機会の拡大にもつながり、移動時間の削減や業務の効率化が図られます。また、入札に関する情報をインターネットで迅速かつ簡単に取得することができるようになるため、入札・契約の透明性、公平性および競争性を確保するとともに入札事務の効率化を図ります。

※平成23年度からの電子入札全面実施をめざします。



## 市有財産を有効活用します

■不動産鑑定委託経費  
【総務費】(継続) 244万円  
(財務部 管財・収納課)

平成20年度から、京丹後市の市有財産の利活用について、行政的な役割がなくなった未利用財産の処分決定をした土地・建物については、貸し付けまたは一般競争入札により順次売却処分を行うことで利活用を図っています。このため、売却処分する場合の売却予定価格を決定するにあたり、公平、公正でかつ適正な価格評価を行う必要があるため、不動産評価において専門的な資格を有する不動産鑑定業者へ委託します。

※平成21年度以降の4年間に40件程度の売却をめざしています。



### 既存の事業を見直します

■市民満足度調査経費  
【総務費】(継続) 55万円  
(財務部 行財政改革推進課)

市が実施する事業の改善や見直しに、市民のみなさんの視点を反映させるため、『市の仕事「満足度」調査』を実施します。

この調査も3年目になり、無作為抽出による高校生以上の3,200人を対象に、7月ごろに行う予定です。調査対象となられたかたについては、ご協力をお願いします。調査の結果は、事務事業外部評価の参考とするほか、今後の事業の改善・見直しに役立ちます。



平成20年度に実施した  
市の仕事「満足度」調査結果

## グラフでみる きょうたんご

ご覧いただく際のご参考にしてください。

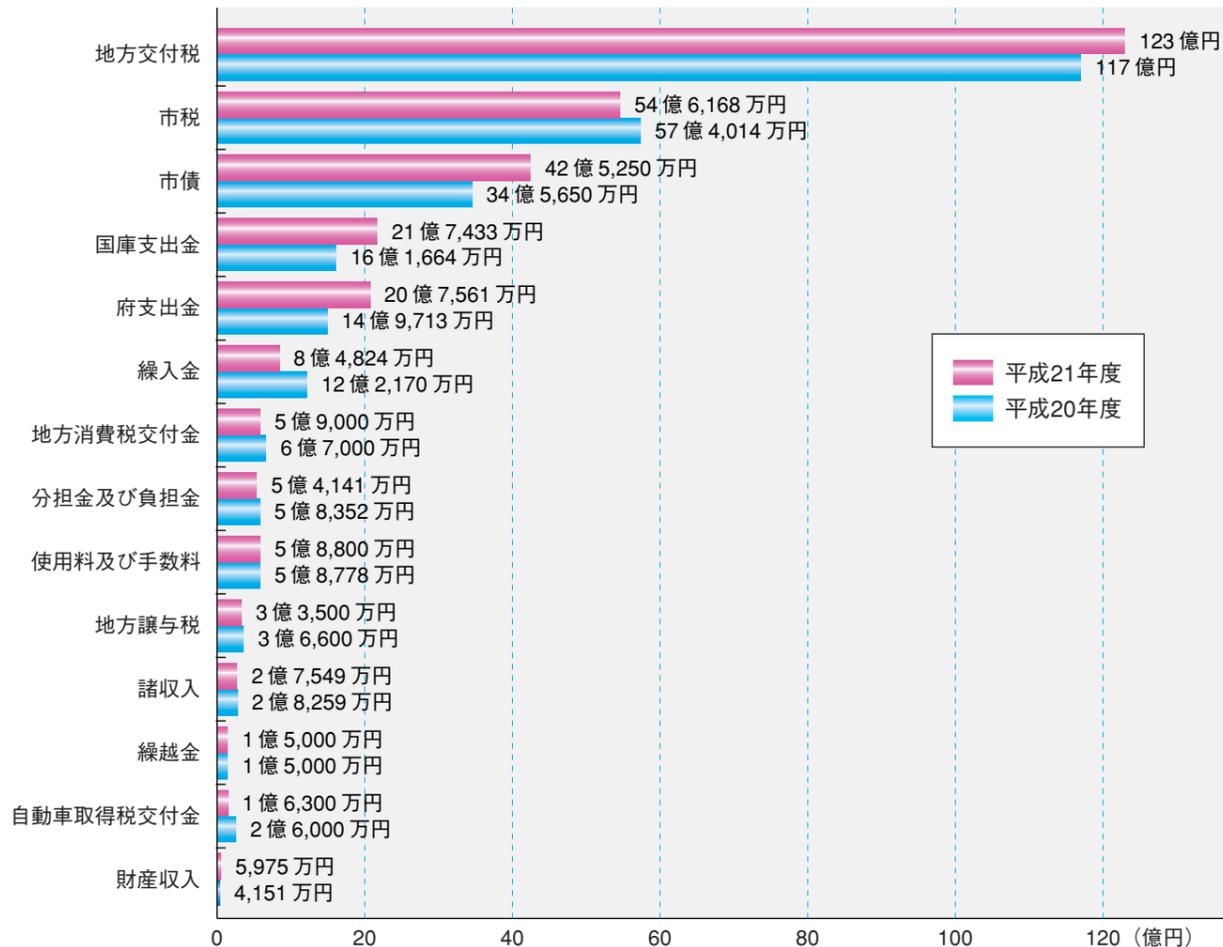
### 参考

- 市の予算は、「年度」という期間を使っています。  
平成20年度とは、平成20年4月1日～平成21年3月31日までをいいます。  
平成21年度とは、平成21年4月1日～平成22年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 6万2,172人  
(平成21年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)  
市の借金や貯金の1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

## 平成21年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の123億円で、市税が54億6,168万円、次いで市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）が42億5,250万円の順となっています。

### 主な収入比較



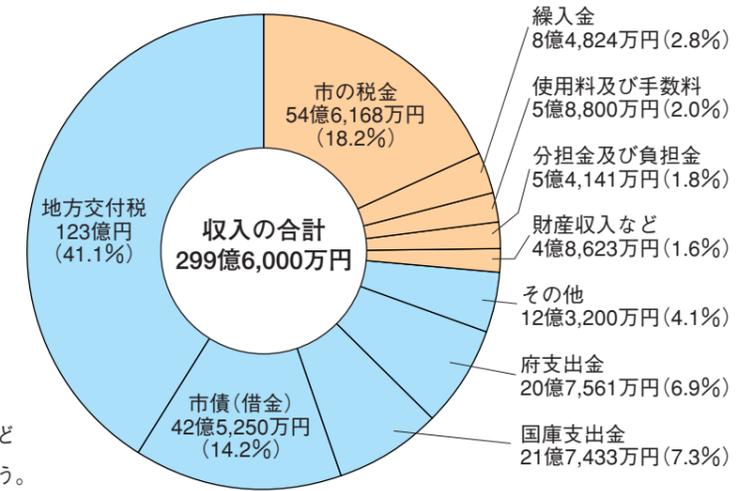
財政基盤の安定や市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。  
市の収入総額299億6,000万円に占める割合は、自主財源が79億2,556万円（26.4%）、依存財源が220億3,444万円（73.6%）となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。

### 収入の構造

自主財源 26.4%

依存財源 73.6%

- 自主財源…市が自ら収入することができるお金。  
市税や施設の使用料や窓口の手数料など
- 依存財源…国や府から交付されるお金や借金をいう。  
地方交付税や補助金、市債など

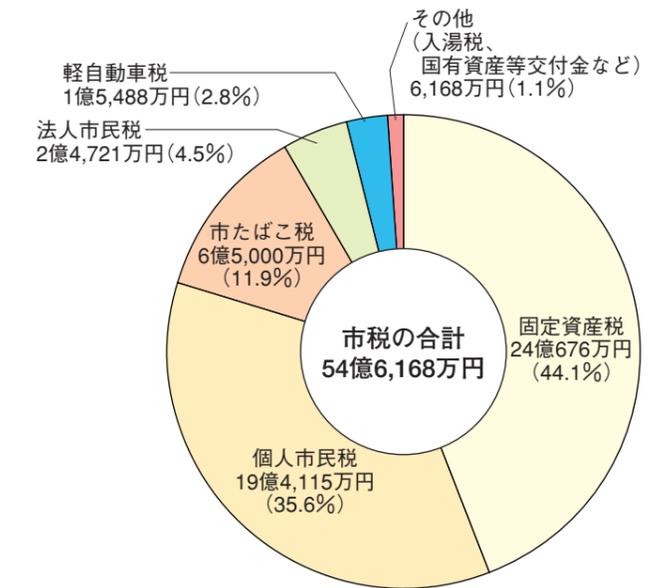


### 市税の状況

#### 〈市税の内訳〉

京丹後市の市税は、大きくは市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の6種類に分けることができます。

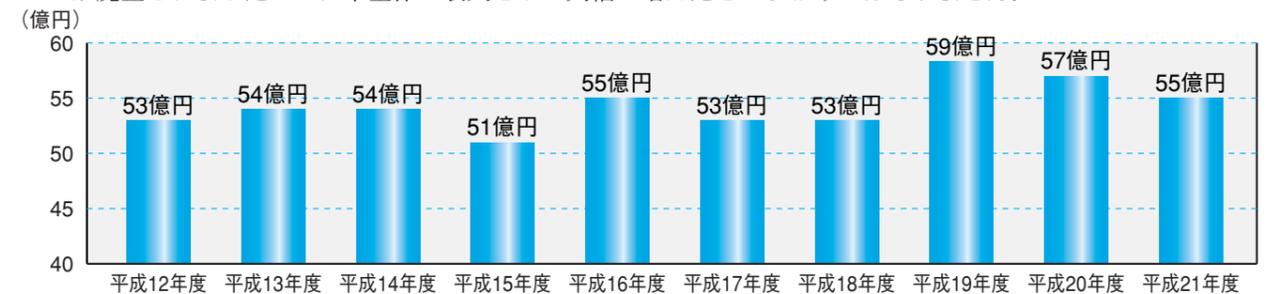
市税の内訳をみると、固定資産税が24億676万円で市税の約4割を占めており、次いで個人市民税が19億4,115万円、市たばこ税が6億5,000万円となっています。



#### 〈市税の推移〉

平成21年度は昨年来の急速な景気後退による法人税の大幅な減収のほか、固定資産税の評価替の年であり、評価の見直しによる減収が見込まれます。

平成19年度の大幅な増収の伸びは税源移譲によるもので、所得税（国税）を減らし個人市民税（地方税）を増やしたことにより、市税は伸びています。しかし、個人市民税としては増えていますが、所得譲与税が廃止されましたので、市全体の収入として大幅に増えたというわけではありません。



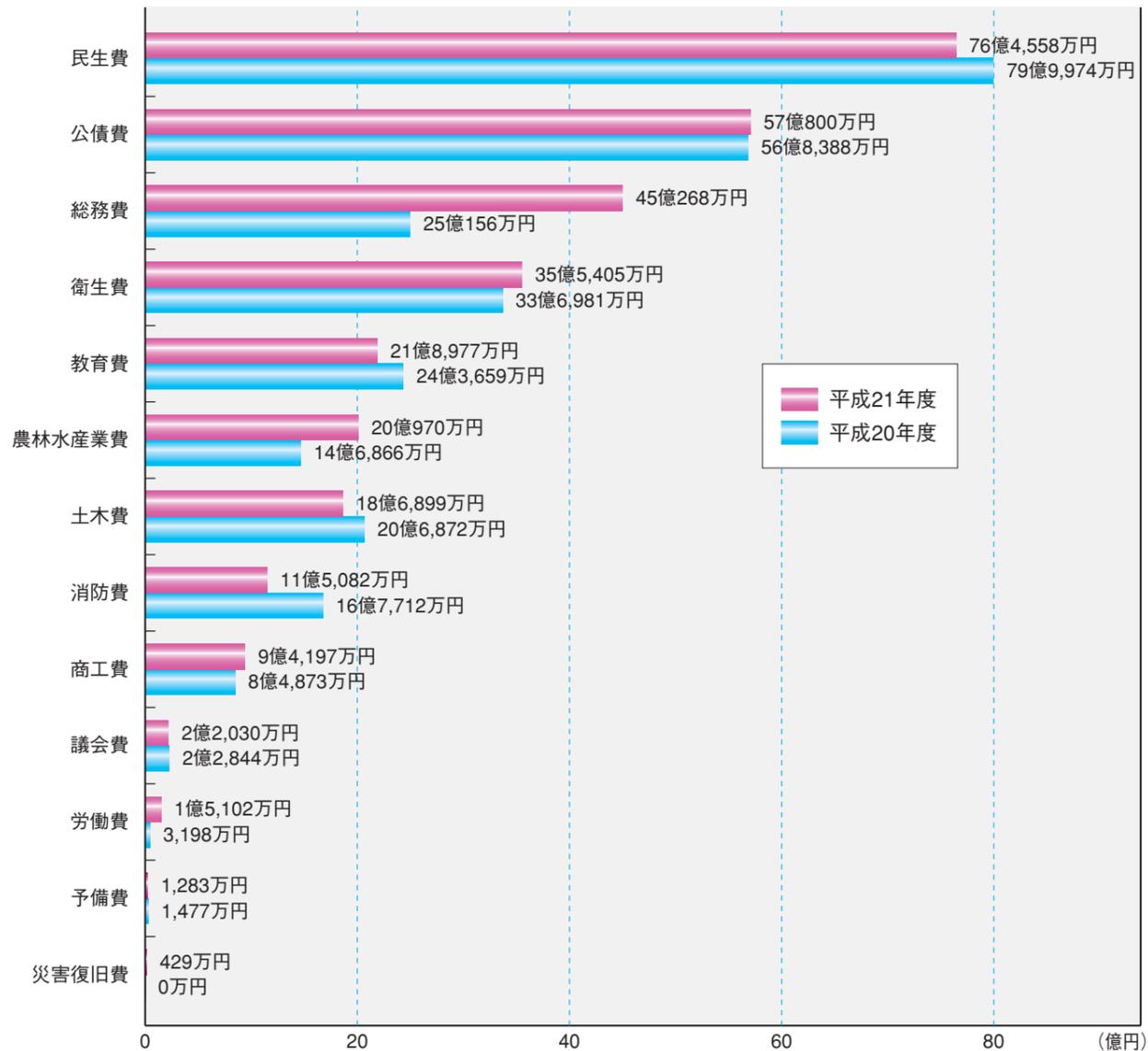
(注) 平成19年度以前は決算額、平成20年度および平成21年度は予算計上額です。

## 平成21年度の支出の内訳

平成20年度と平成21年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成21年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が76億4,558万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の57億800万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の45億268万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の35億5,405万円、教育費（教育総務、社会教育など）の21億8,977万円という順になっています。

平成20年度との比較で主な増減は、総務費が20億112万円増えています。これは、ブロードバンドネットワーク事業（光ケーブルによる情報通信の基盤整備）に18億3,294万円、地域振興基金積立金に3億208万円、衆議院議員選挙経費に5,340万円などを計上しているためです。また、消防費で5億2,630万円減少しているのは、防災行政無線施設整備事業が平成20年度で終了したことによるものです。

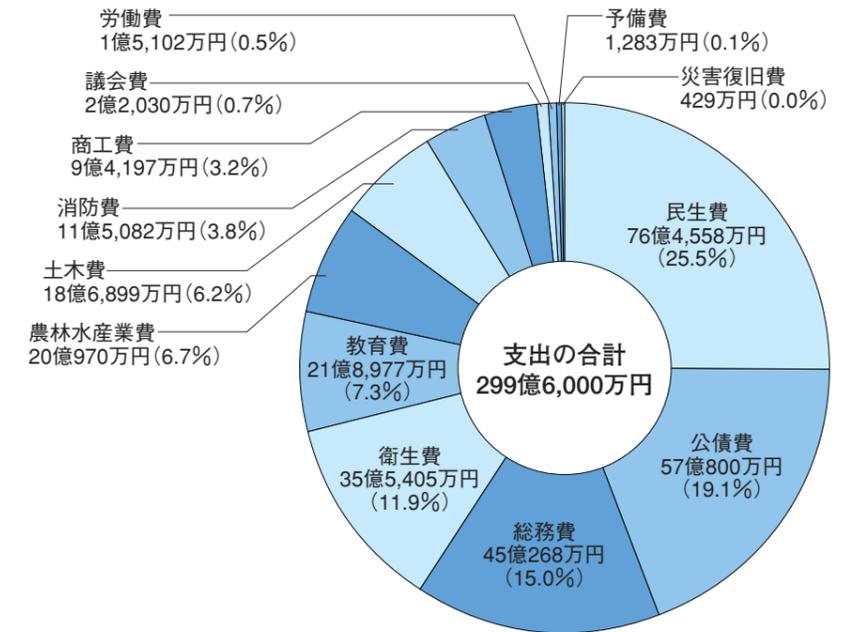
### 支出比較（目的別）



### 目的別支出

衛生費（保健衛生、清掃などに関する経費）、土木費（道路橋りょう、河川などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」と言います。

その目的別にみた平成21年度予算の配分は次のグラフのようになっています。



### 性質別支出

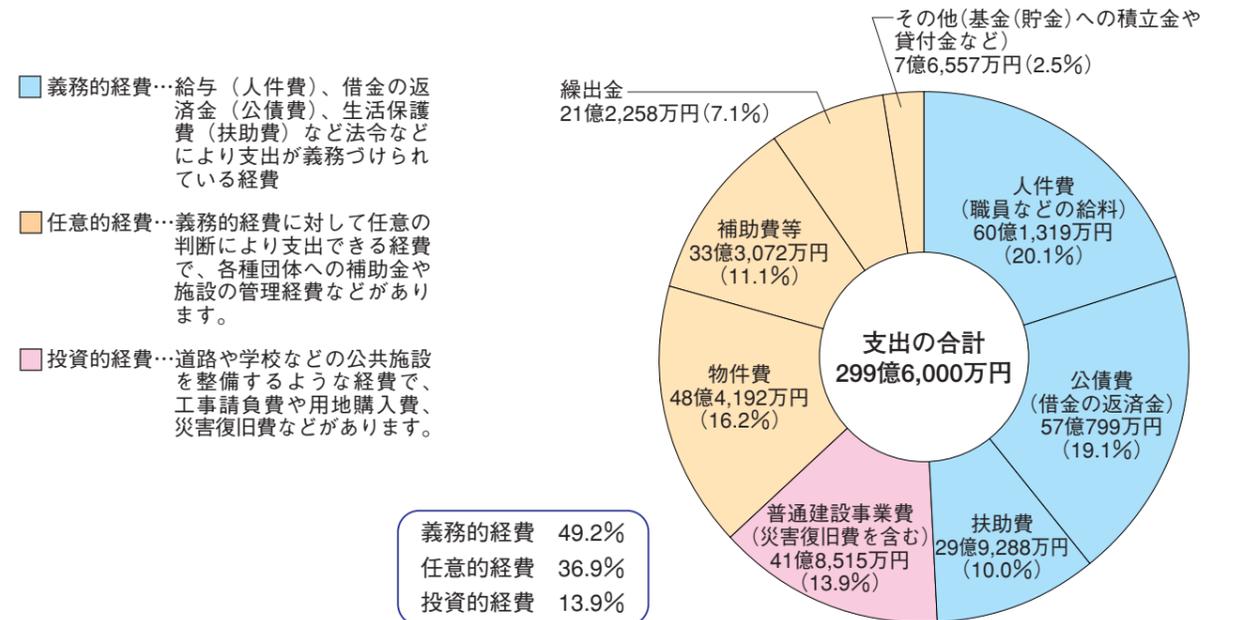
次に平成21年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

普通建設事業費（道路や施設整備など）、補助費等（補助金や保険料など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」と言い、民生費、商工費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

平成21年度の予算でみると人件費が60億1,319万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の57億799万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の48億4,192万円、普通建設事業費（道路や学校、公共施設整備など）の41億8,515万円という順になっています。

義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることになります。



## 京丹後市の市債(借金)と基金(貯金)の状況

### 一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に減少

平成21年度末の一般会計における市の借金の見込額は419億5,762万円で、平成15年度末が467億9,453万円でしたので、合併時から48億3,691万円減少した事になります。また、平成21年度末の一般会計で市民のみなさん1人あたりの借金の額を換算すると約67万円になる見込みですが、この借金の中には、返済金の一部が地方交付税(国からの交付金)で返ってくるものもあるため実質的にはもう少し少なくなります。

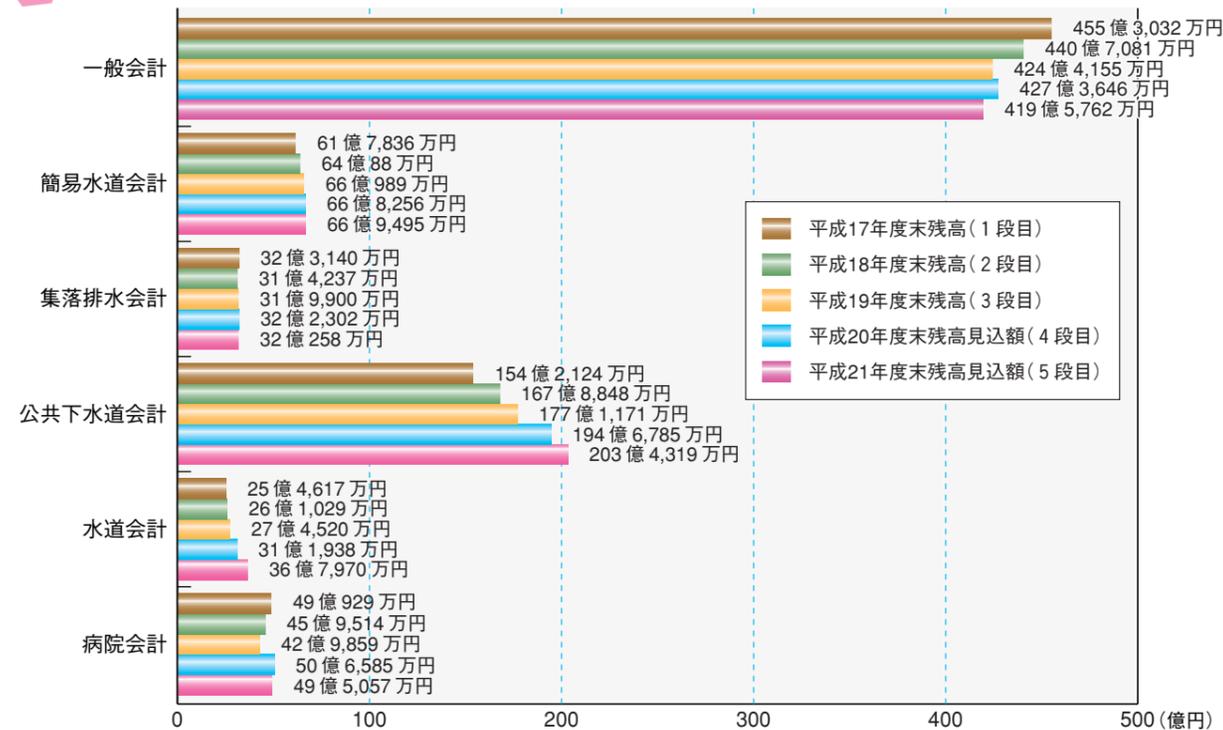
一方、平成21年度末の一般会計における市の貯金の残高は、25億5,695万円になる見込みで、市民のみなさん1人あたり約4万円になります。

1人あたりの借金67万円から貯金4万円を差し引くと、63万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたってのさまざまな財政分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成21年度末における京丹後市の全会計の借金は836億7,643万円、貯金は31億4,261万円となる見込みです。

### 主な市債(借金)の残高推移



### 市債(借金)

自治体の借金は、地方債とか起債(きさい)と呼ばれています。

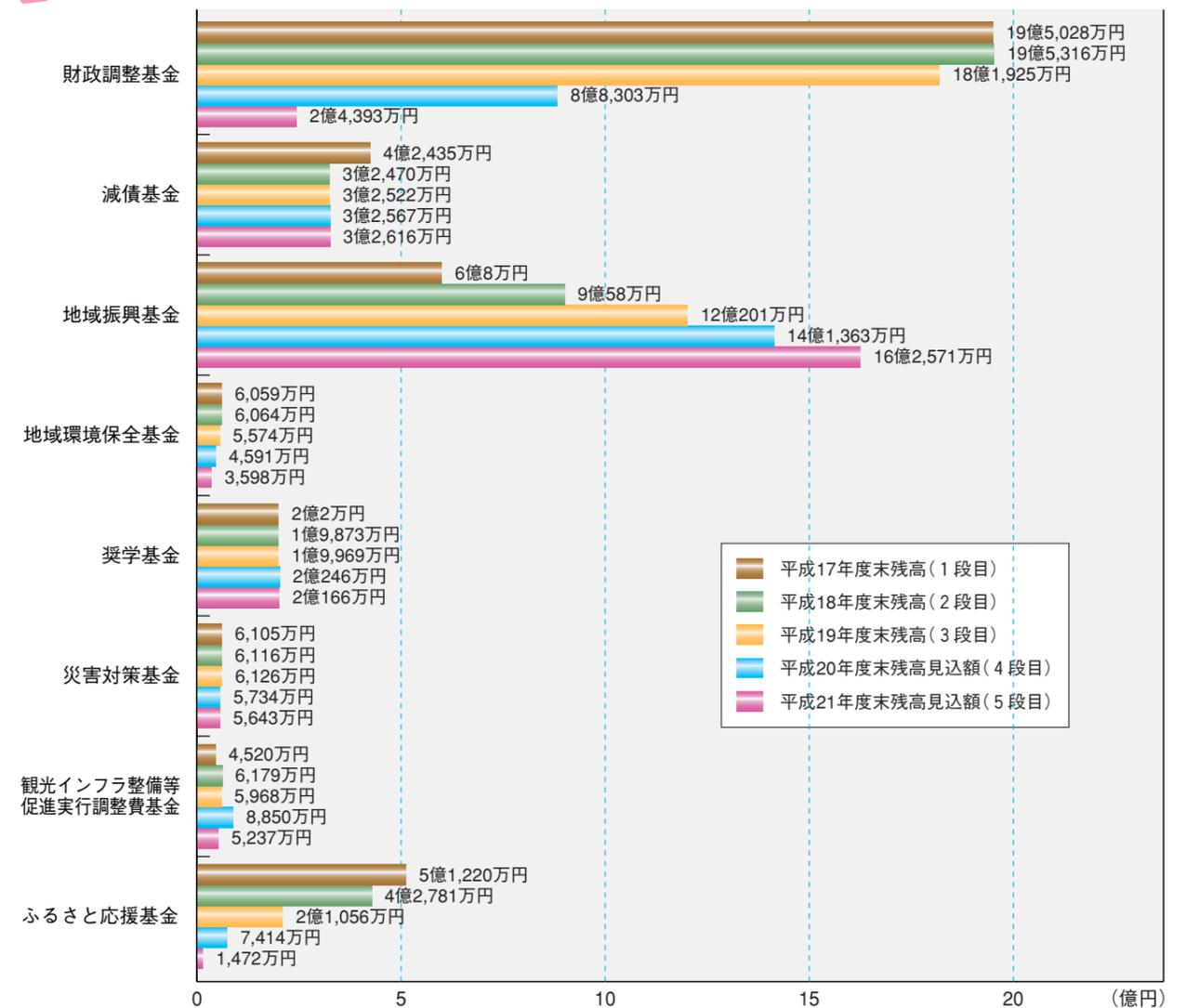
自治体の予算には、その年度に使うお金は、その年度に得る収入(市税や地方交付税など)でまかなうことを基本とした「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などを行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費をその年度に住んでいる住民のかただけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民のかたが借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも借入金を起こせる『起債』という制度があります。

ただし、後年度負担が増えるため、やみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税で返ってくるようなものを中心として慎重な借り入れをしています。

### 基金(貯金)の残高推移(一般会計)



※ふるさと応援基金は地域福祉基金・地域づくり基金・子どもを守る基金を平成20年度に統合したものです。

### 基金(貯金)

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほかに、一般家庭の貯金に相当するといわれる基金があります。市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きくわけられます。

#### ●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額を使うようなことはしてはいけません。このため、余裕なお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するようなときは、貯金を取り崩してまかないます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成20年度末の現在高見込額は8億8,303万円で、平成21年度末には2億4,393万円と貯金の現在高見込みが大幅に減っていますが、これは平成21年度予算を編成するため、未確定な特定財源の一時的な代替財源として6億4,000万円を繰り入れる予定としているため、年度内調整で可能な限り基金の繰り入れは抑制します。

#### ●減債基金

借金の返済金のためだけに使用することができる積立金です。

#### ●その他の目的基金

災害対策や地域振興などまちづくりのために使う目的を決めた基金があります。銀行などに預けているので利息なども積み立てます。合併後の市民の連帯強化や均衡ある地域の発展のため、合併特例債を活用して地域振興基金を設置し、積み立てたお金の利子を活用して地域振興に役立てていきます。

いずれの基金も条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

## 平成21年度の人件費の状況

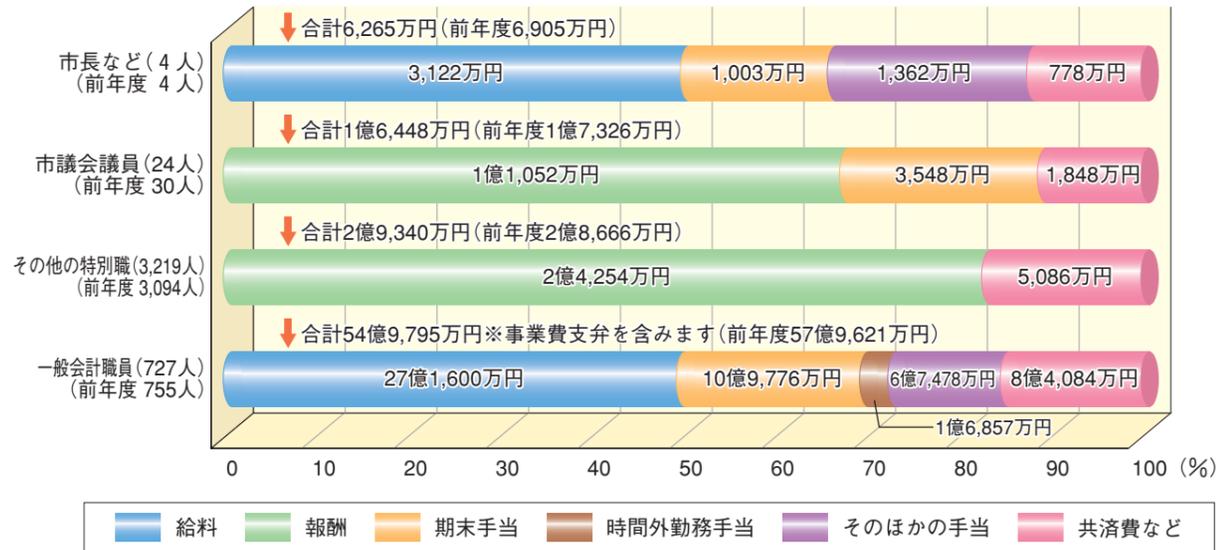
### 一般会計では人件費が合併時と比べて15億7千万円減少

平成21年度の一般会計における人件費は、総額で60億1,848万円となっています。平成20年度の人件費総額が63億2,518万円でしたので、3億670万円の減額となりました。その主な理由として、職員の計画的な削減や産業・雇用 緊急・総力支援策を行うための財源確保として、給与カットを実施することがあげられます。

また、合併した平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ15億6,014万円減少しています。

平成21年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、市長など（市長・副市長・教育長）が6,265万円、市議会議員が1億6,448万円、その他の特別職（審議会の委員など）が2億9,340万円、一般職員が54億9,265万円となっています。そのほか道路や漁港整備などの事務費として計上している職員人件費（事業費支弁人件費と言います）が530万円あります。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



### 特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

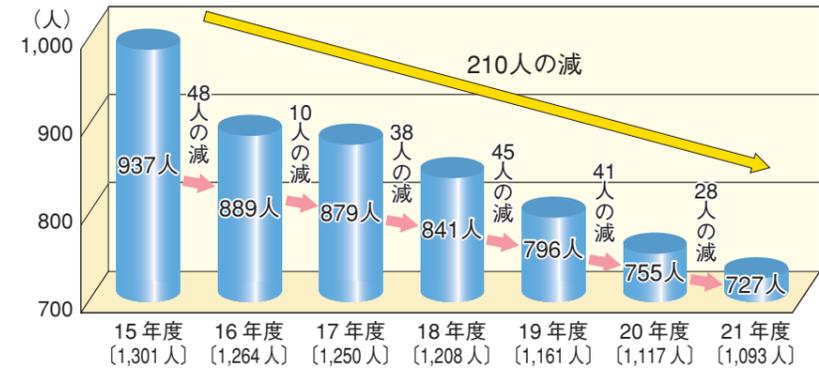
平成21年度は給与などについて特例措置を適用し、京丹後市全体で人件費を2億1,600万円程度抑制します。

#### 平成21年度給与等特例措置

- 市長 → 給料と期末手当を15%カット
- 副市長、教育長 → 給料と期末手当を10%カット
- 一般職員 → 給料を2.65%カット・管理職手当を10%～20%カット
- 市議会議員 → 報酬と期末手当を5%カット

### 一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成21年度を比較すると、210人の減となっています



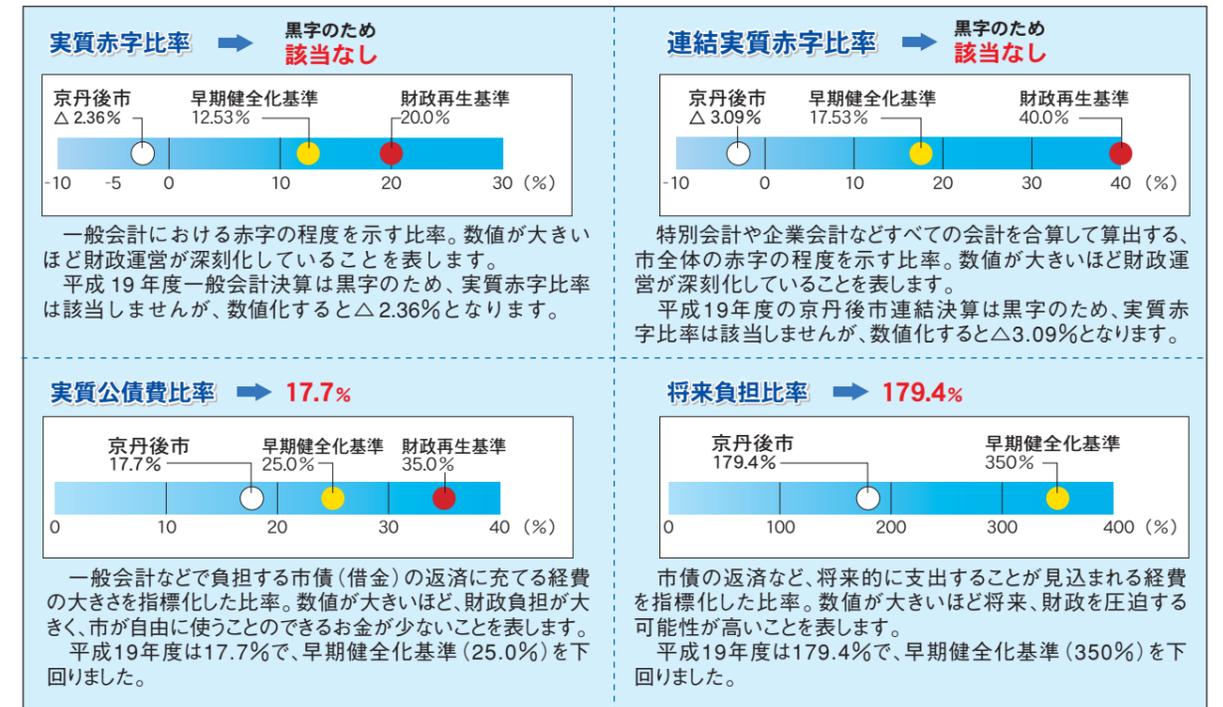
※年度下〔 〕人数は病院医師などの公営企業等会計部門も含めた京丹後市全体の職員数の推移です。全体の職員数では合併前から208人減少しています。

### 健全化判断比率の状況

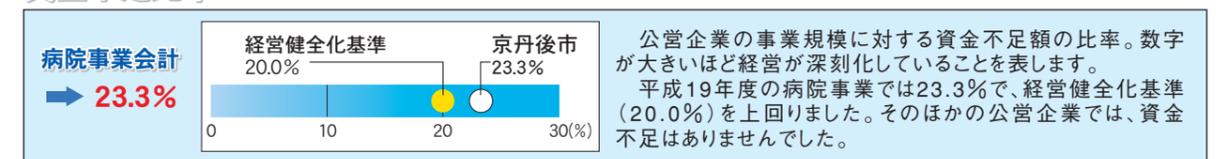
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の施行に伴い、平成19年度決算から指標の公表が義務付けられ、平成20年度決算から財政健全化計画等の策定が義務付けられました。京丹後市の健全化判断比率はすべて適正範囲でしたが、病院事業における資金不足比率が経営健全化基準を上回りました。

#### 健全化判断比率

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標からなる、市の財政の健全度を表す比率。



#### 資金不足比率



# 京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

## H19経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

### 【分析】

経常経費の抑制以上に市税や交付税などの経常的な収入の一般財源が減少しており、94.5%から96.1%と1.6ポイント高くなりました。

市税などの一般財源は依然として減収見込みですので、経常経費の抑制に一層努める必要があります。

経常収支比率 (%) 【低いほうがよい】	
舞鶴市	86.6
木津川市	90.3
亀岡市	90.7
綾部市	91.9
宇治市	92.6
福知山市	92.7
宮津市	95.4
京田辺市	95.4
向日市	95.7
南丹市	95.8
京丹後市	96.1 (前年 94.5)
城陽市	98.8
長岡京市	100.9
八幡市	101.4
府内平均 (京都市除く)	95.4
市平均	94.6
町村平均	96.5

資料：平成19年度地方財政状況調査

## H19実質公債費比率

平成18年度からの地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

### 【分析】

将来に渡る債務負担行為の抑制や市債の繰上償還などにより17.9%から17.7%と0.2%減少しました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%にはなっていませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%) 【低いほうがよい】	
長岡京市	4.5
宇治市	4.9
向日市	6.4
八幡市	7.2
京田辺市	8.6
舞鶴市	11.5
城陽市	12.1
木津川市	13.7
福知山市	16.1
亀岡市	16.2
京丹後市	17.7 (前年 17.9)
南丹市	17.7
宮津市	20.1
綾部市	21.1
府内平均 (京都市除く)	14.1
市平均	12.7
町村平均	15.9

資料：平成19年度健全化判断比率の状況  
(京都府総務部自治振興課)

(注)平成17年度から平成19年度までの平均です。

## H19将来負担比率

将来負担比率は財政健全化法に基づく健全化判断比率を示す4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の1つです。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。早期健全化基準350.0%を超過すると自主的かつ計画的に財政の健全化を図る必要があります。

### 【分析】

合併前に発行した多額の地方債と臨時財政対策債の元金償還が開始となり、普通交付税の縮小や市税の減収とあいまって179.4%と高い水準となっています。適正な数値というのはありませんが、将来負担はないに越したことはありませんので、実質公債費比率同様抑制を図ります。

将来負担比率 (%) 【低いほうがよい】	
京田辺市	0.0
宇治市	8.9
長岡京市	12.1
向日市	26.0
木津川市	87.3
八幡市	87.6
舞鶴市	93.0
綾部市	126.1
亀岡市	151.1
城陽市	151.9
福知山市	166.9
京丹後市	179.4 (前年 —)
南丹市	184.2
宮津市	296.6
府内平均 (京都市除く)	112.4
市平均	112.2
町村平均	112.5

資料：平成19年度健全化判断比率の状況  
(京都府総務部自治振興課)

(注)平成19年度から算定されている数値であるため前年度数値はありません。

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見・お問い合わせは、京丹後市役所 財務部 財政課 (☎0772-69-0160) へお気軽にご連絡ください。